

学位研究 第11号 平成11年12月（論文）

[学位授与機構研究紀要]

学位授与機構における学位取得者の意識と動態
—学位取得者のフォローアップ調査を中心に—

Experiences and Opinions of the Degree Earners from NIAD:
With Reference to Follow-Up Survey to the Degree Earners

橋本 鉦市・森 利枝・濱中 義隆

Koichi HASHIMOTO, Rie MORI, Yoshitaka HAMANAKA

Research in Academic Degrees, No. 11 (December, 1999) [the article]

The Journal of National Institution for Academic Degrees

1. はじめに	109
2. 学位授与機構の学位授与の仕組みとプロセス	110
3. 学位取得者の動態と意識	113
3.1 フォローアップ調査の概要	113
3.2 授与者のプロフィール	114
3.3 授与者のプロフィール	115
3.4 学位取得の意識	116
3.5 「学士」の社会的評価	121
3.6 今後の計画	122
3.7 まとめ	123
4. 学位取得の目的別にみた学位取得に対する評価	123
4.1 「目的達成度」としての学位取得の評価	123
4.2 学位取得の動機	124
4.3 取得動機別にみた学位取得の評価	126
4.4 学位取得に対する全般的な満足度の変化	130
4.5 まとめ	133
5. 自由記述回答の分析	135
5.1 分析の方法	134
5.2 単位履修に対する意見・感想	134
5.3 単位履修先選択理由	136
5.4 学修成果・試験に対する意見・感想	136
5.5 学修成果のテーマ設定の理由	137
5.6 申請手続きに関する意見・感想	138
5.7 基礎資格を設けない制度案に対する意見	139
5.8 機構の制度全般への意見・感想	140
5.9 まとめ	140
6. おわりに	141
ABSTRACT	149

学位授与機構における学位取得者の意識と動態

—学位取得者のフォローアップ調査を中心に—

橋本 鉦市*・森 利枝**・濱中 義隆**

1. はじめに

学位授与機構は国立学校設置法に基づき平成3年7月に設置され、学校教育法第68条の2第3項に定めるところにより、学士・修士・博士の学位を授与している。これは、[1] 短期大学・高等専門学校卒業者等が大学においてさらに一定の学修を行った場合の学士の学位の授与と、[2] 学位授与機構の認定する教育施設（省庁大学校）の課程の修了者に対する学士・修士・博士の学位の授与、の2種類に分けられる。本稿の目的は、[1] のカテゴリーにおける学位授与者を対象とする学位取得後のフォローアップ調査の分析であり、彼らの学位取得後の動態と学位取得に対する意識などの考察をもとに、学位授与機構による学士ひいては「学位」の、社会・職場での意味を考察する。

さて、後段でも触れるように、[1] のカテゴリーにおける学士の授与は平成4年度から開始され、当初申請者5名、授与者3名と微々たるものであったが、平成10年度には申請者1,563名（累計のべ5,231名）、授与者1,418名（累計のべ4,607名）と急速な拡大を遂げてきた（図表2-3、参照）。このうち、平成6年度まで、ならびに平成9年度までの申請者・授与者に関する考察は、学位授与直後の簡単なアンケート調査（以下、「直後調査」と略記）を中心として、すでに本誌でもすでに報告したきたが¹、本稿では発足時から平成9年度までの学位取得者3,189人を対象として、平成10年10月に実施した「学位授与者に対するフォローアップ調査」（以下、「フォローアップ調査」と略記）を中心に、彼らの学位取得後の動態と意識を考察する。

具体的には、機構の学位授与の仕組みとプロセスを概観し、学位取得者のプロフィールを整理した後（第2章）、上記の「フォローアップ調査」から、学位取得者の現況と学位取得の意識を考察し（第3章）、「直後調査」も利用して学位取得者の動態と意識の変容を分析する（第4章）。さらに、フォローアップ調査での「自由記述」回答から、学位授与機構の学士制度を様々なフェーズで考察し（第5章）、そうした自由回答を学位取得者を基礎資格・専攻分野によるサブ・グループ毎に詳細に分析し、今後の課題を摘出する（おわりに）。

* 学位授与機構審査研究部 助教授

** 学位授与機構審査研究部 助手

2. 学位授与機構の学位授与の仕組みとプロセス

学位授与機構の行う学位の授与の詳細な仕組みや規定に関しては、機構の概要などを参考にされたいが²、ここでは [1] のカテゴリーの学士授与の申請から授与に至るプロセスを簡略に説明しておきたい。図表2-1に、学位申請が可能な「基礎資格」とその後の学修要件を、また図表2-2に基礎資格該当後の「単位修得」の方法、審査を経てから学位授与までのプロセスを以下に示した。

まず、機構に申請できるのは、高等教育におけるまとまった学修を終了した基礎資格を有する者に限られている。基礎資格は大きく3つに区分されており、〔第1区分〕として、修業年限2年の短期大学を卒業した者・高等専門学校を卒業した者、〔第2区分〕として、修業年限3年の短期大学を卒業した者、これは、保健医療分野の養成機関の卒業生などである。また、〔第3区分〕として、大学に2年以上在学し62単位以上を修得した者として、4年制大学の教育課程の半分、すなわち第1区分の2年制短大や高専の卒業者と同等の者、という区分になっている。

つぎに、こうした基礎資格を有する短大・高専の卒業生などが「学士」を取得するには、4年制大学の学生と同等の学修を積み重ねる必要があるわけであるが、4年制大学の卒業要件は4年以上にわたり124単位の修得を要件としているゆえに、2年制短大や高専卒業者の〔第1区分〕のものは、さらに2年以上にわたり62単位以上、また、3年制短大卒業の〔第2区分〕のものは、1年以上にわたり31単位以上、の学修が必要とされている。また、〔第3区分〕のものは、基礎資格に該当する大学に在学した期間および修得した単位を含めて4年以上にわたり124単位以上となっている。

こうした単位を学修を積み重ねる場合には、基本的には、機構が認定した短期大学・高等専門学校の専攻科や大学における科目等履修等など、さまざまな学修の形態が可能ではあるが、「学士」という学位のクオリティーを確保するために、いずれの者も、大学での16単位以上の修得が不可欠の要件として（大学の単位には、大学通信教育、大学院の単位を含む）。また、機構が授与する学士の専攻分野としては、図表2-4にあるように、26分野にわたっている。

機構への申請は、毎年2回、4月と10月の一定期間内に受け付けて、それぞれ半年の審査を経て、9月と3月に、学士を授与している。ただし、機構が認定した短大・高専の専攻科（以下では、「認定専攻科」と略称）に在籍している学生は、「見込み申請」という形で、最終学年の10月に申請を出して、認定専攻科修了時の3月に、学位を取得することができる仕組みになっている。後で考察するように、この認定専攻科の「見込み申請者」は授与者のかなりの割合を占めている。

（橋本）

図表2－1：基礎資格，およびその後の学修の要件（平成11年度より適用）

基礎資格を有する者の区分		学修年限及び単位数 (単位数には大学の単位16 単位を必ず含む（注5）)	申請可能な時期
第1区分（注1）	○ 修業年限2年の短期大学を卒業した者 ○ 高等専門学校を卒業した者 ○ 修業年限が2年以上で、かつ、課程修了に必要な総授業時数が1,700時間以上の専門学校を修了した者（第2区分に該当する者を除く）（注3）	2年以上にわたり 62単位以上	基礎資格を有してから満2年が経過した後の申請受付期間
第2区分（注2）	○ 修業年限3年の短期大学を卒業した者 ○ 修業年限が3年以上で、かつ、課程修了に必要な総授業時数が2,550時間以上の専門学校を修了した者（注3）	1年以上にわたり 31単位以上	基礎資格を有してから満1年が経過した後の申請受付期間
第3区分	○ 大学に2年以上在学し62単位以上を修得した者（注4）	左の大学に在籍した期間及び修得した単位を含めて4年以上（注6）にわたり124単位以上	大学に在籍した期間を含めて満4年が経過した後の申請受付期間

（注1）外国において学校教育における14年の課程を修了した者を含む。

（注2）旧国立工業教員養成所を卒業した者，旧国立養護教諭養成所を卒業した者および外国において学校教育における15年の課程を修了した者を含む。

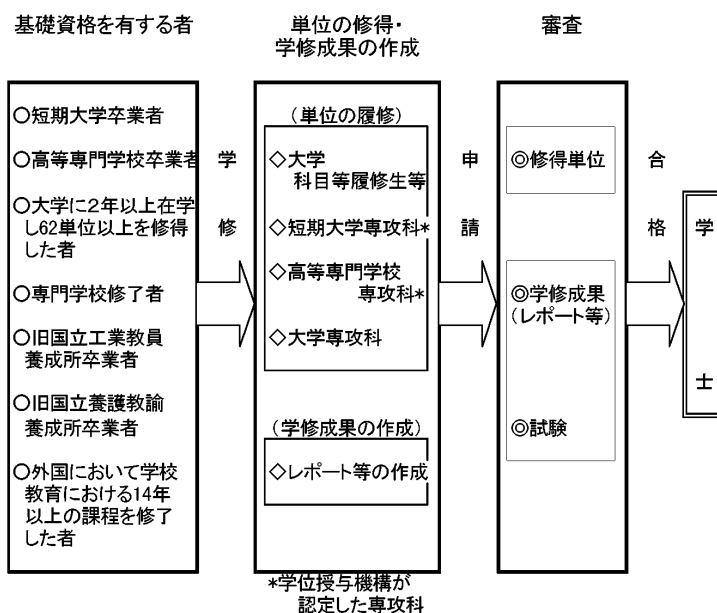
（注3）平成11年度からの適用。

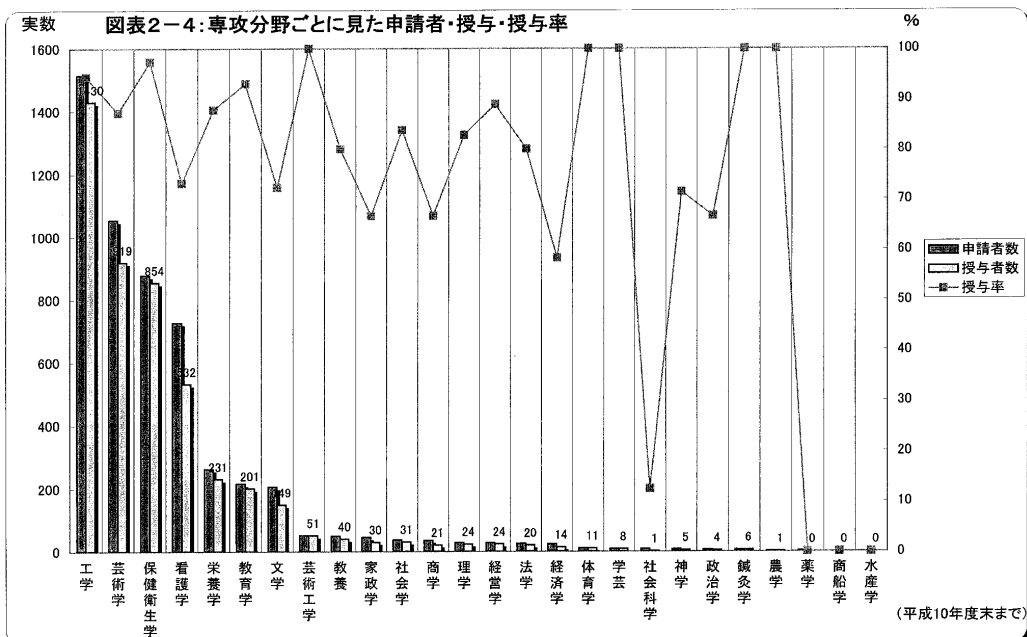
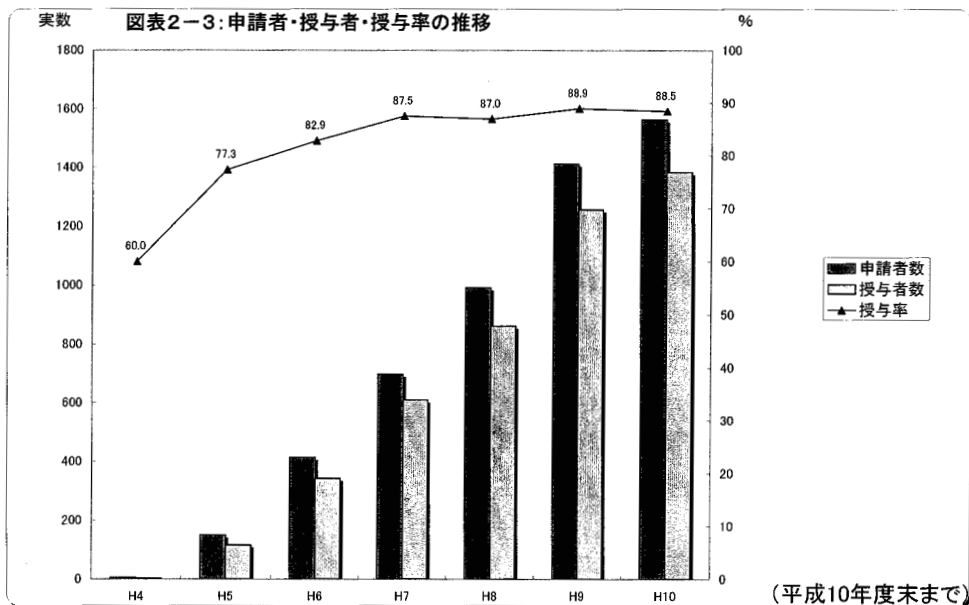
（注4）大学院在学者は申請可能だが，現に大学に在学するものは申請できない。

（注5）大学の単位には，大学通信教育，大学院の単位を含む。

（注6）大学院の在学期間を含む。

図表2－2：学位授与までのプロセス





3. 学位取得者の動態と意識

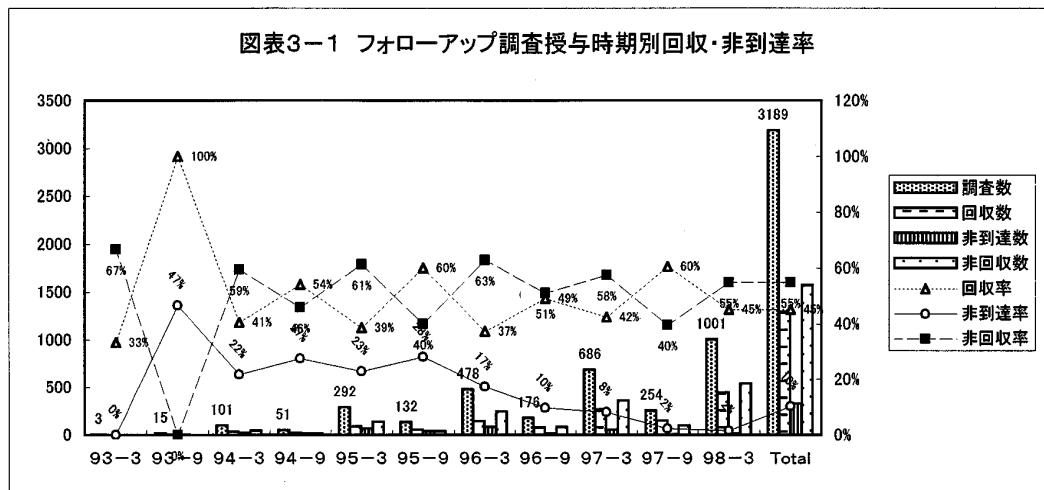
3.1 フォローアップ調査の概要

フォローアップ調査の対象者は、平成9年9月授与までの（第1項）学士学位授与者全員、のべ3,189名である。ただし、ひとりの授与者が複数の学位を機構から得ている場合もあるので、対象の実数は3,189名を下回る。なお、このような複数の学位をもつ授与者に対しては、学位の数に相当する調査票を送付し、おのおのの学位取得の意識について回答するように求めている。調査は郵送法により、発送は平成10年10月下旬、回収締め切りは11月末日とした。

質問内容は、1. 学位申請時から現在の状況について、2. 学位を取得するまでのことについて、3. 機構の学位授与と制度についての3分野に関してである。なお、この調査票は稿末に資料として掲げている。

回収結果は、有効発送数 2,861通に対し、回収数 1,291通（回収率 45.1%）であった。この結果を、学位授与期ごとに分けて示したの図表3-1である。なお、ここでいう有効発送数とは、授与者の転居先不明などの事由により、調査票が本人に届かず返送されてきた非到達数を、発送数からのぞいた数である。図表3-1からは、概して授与からの年数を経るほど、機構からの連絡がとれない授与者の割合が大きくなっていることがわかる。このことから、本調査のような機構から授与者への接触を頻繁におこなう必要があることが指摘できる。また同表からは、各年度ごとにみると、9月に授与された集団の回収率のほうが、3月に授与された集団の回収率をつねに上回るという顕著な特徴も見取れる。

（森）



3.2 授与者のプロフィール

さて、今回のフォローアップ調査が対象とした平成9年度後期までの学位授与者3,189名は、女性が5割3分と女性の方が過半数となっている。平均年齢としては25歳前後であるが、中央値・最頻値ともに22歳で、先にも触れたように、これは短大・高専卒業生らの見込み申請者が多いことを示している（図表3-2参照）。

また授与者の基礎資格としては（図表3-1の縦罫、参照）、平成9年度末現在では、先の基礎資格表（図表2-1、参照）にあげた「外国での課程修了者」や、「旧工業教員、旧養護教諭養成所卒業者」はおらず、35%が、「2年制短大卒業者」、「高専卒業者」が30%、「3年制短大卒業者」が30%といったように、短大・高専卒業を基礎資格とする者が、併せて全体の9割5分を占めている。その他に、「大学中退」（2.3%）、「大学卒業」（1.3%）、「大学院飛び級」（0.9%）などを基礎資格とする者も全体の5%弱ほどいることがわかる。

次に、申請区分としては（横罫、参照）、「一般申請」が全体の4割ほどであるのに対し、先ほども触れたように、「見込み申請」者が6割を越えている。

基礎資格と申請区分との関係としては、高専卒業生のほぼ全て（97.5%）、2年制短大卒業生の8割（81.9%）が見込み申請であり、他方3年制短大卒業生のほとんど（92.9%）が一般申請である。このカテゴリーの者は、後段で考察するが、看護・保健衛生分野での有職者が多いためである。

次に、申請者は26の「専攻分野」のうち一つを選択して申請できるわけだが、その専攻分野には基礎資格ごとに顕著な偏りが認められる。2年制短大卒業者では、「芸術」、「人文社会系」、「家政」、「教育」、「工学」の5分野、高専卒業者では、そのほぼ全てが「工学」、3年制短大卒業生は「保健衛生」と「看護」に2分されている。したがって、授与者を基礎資格と専攻分野でグルーピング化すれば（図表3-4、参照）、①2年制短大：「人文・社会系」（授与者全体のうち4.7%、以下同様）、②2年制短大：「工学」（2.1%）、③2年制短大：「家政系」（4.6%）、④2年制短大：「教育」（2.5%）、⑤2年制短大：「芸術」（21.7%）、⑥高専：「工学」（29.6%）、⑦3年制短大：「看護」（11.9%）、⑧3年制短大：「保健衛生」（18.1%）、⑨大学卒業・中退（3.6%）、⑩大学院飛び級（0.9%）、⑪その他（0.2%）の11グループに大きく分けられる。ここで、9から11のカテゴリーは、分野が多岐に渡っているため、細かく分類していない。

図表3-2:学位授与者の年齢構成(申請時)

	比率	実数	平均年齢	中央値	最頻値	最低年齢	最高年齢	標準偏差
男性	46.7	1489	25.2	22	22	21	80	6.3
女性	53.3	1700	24.1	22	22	21	64	4.8
全体	100.0	3189	24.6	22	22	21	80	5.6

図表3-3:基礎資格と申請区分との関係

基礎資格区分	基礎資格	見込み申請	一般申請	計(%)	計(実数)
第1区分	2年制短大卒	81.9	18.1	35.7	1137
	高専卒	97.5	2.5	29.6	945
第2区分	3年制短大卒	7.1	92.9	30.1	961
第3区分	大学中退	-	100.0	2.3	74
	大卒	-	100.0	1.3	42
	大学院飛級	-	100.0	0.9	30
合計(%)		60.2	39.8	100.0	
合計(実数)		1920	1269	3189	

図表3-4:基礎資格と専攻分野との関係

基礎資格区分	基礎資格	専攻分野	比率	実数	平均年齢	女性比率	標準偏差
第1区分	2年制短大卒業	① 人文・社会	4.7	151	25.1	80.8	9.6
		② 工学	2.1	66	24.0	13.6	7.8
		③ 家政	4.6	148	22.3	98.6	3.0
		④ 教育	2.5	80	23.2	98.8	4.3
		⑤ 芸術	21.7	692	22.1	89.7	1.8
第2区分	高専卒業	⑥ 工学	29.6	943	22.1	8.8	1.9
	3年制短大卒業	⑦ 看護	11.9	379	25.5	99.5	5.2
		⑧ 保健衛生	18.1	578	30.4	40.0	5.3
第3区分	⑨ 大学卒業・中退		3.6	116	31.9	14.7	8.4
	⑩ 大学院飛び級		0.9	30	24.2	43.3	4.7
⑪ その他			0.2	6	34.5	33.3	10.7
合計			100.0	3189	24.6	53.3	5.6

以上が、平成9年度末までの学位取得者3,189名全員の基本的なプロフィールであるが、以下では、フォローアップ調査を中心に、彼らの学位取得後の動態と学位取得の意識に関して細かく分析していく。

3.3 授与者のプロフィール

まず、学位取得後の動態について、見ておこう。

図表3-5:学位申請時の身分と現職

		現職						合計(%)	実数
		会社員・銀行員・公務員	教員・保母	保健・医療職	大学院生(修士・博士)	院生以外の学生	自営業・農業・主婦など		
申請時の身分	会社員・銀行員・公務員	88.4	4.3	0.0	1.4	1.4	4.3	100.0	69
	教員・保母	0.0	85.7	4.1	4.1	0.0	6.1	100.0	49
	保健・医療職	0.2	3.6	89.7	3.6	1.0	1.9	100.0	419
	学生	50.9	3.9	12.3	11.2	2.6	19.1	100.0	644
		46.2	7.7	0.0	38.5	0.0	7.7	100.0	13
		25.9	11.1	14.8	25.9	3.7	18.5	100.0	27
	自営業・農業・主婦など	15.9	4.8	4.8	11.1	4.8	58.7	100.0	63
	合計(%)	32.2	7.2	36.1	8.5	2.0	14.0	100.0	
	実数	413	92	464	109	26	180		1284

フォローアップ調査では、問1で「学位授与の申請をした時の職業等」を、問2で「現在の職業等」を尋ねている。申請時点からアンケート調査時点までのキャリア・パスは不明ではあるが、学位申請時から現在までの移動を大まかに知ることができる。

図表3-5によれば、まず、学位申請時で会社員などすでに何らかの職業に就いている者は、このアンケート調査時点でも、同一の業種についているものがほとんどである。また、専攻科の学生などは、「見込み申請」によって学位申請が可能なので、学位申請時には、「学生」身分の者が多いだが、学位取得後に約半数が会社員などに就いている一方で、大学院に進学してい

る者も少なくないことがわかる。

3.4 学位取得の意識

次に、学位取得の意義について分析してみよう。フォローアップ調査では、「学位を取得したことはどのような意味がありましたか」と、学位取得の意味について11項目にわたり尋ねているが、それらを因子分析（主成分分析）した結果、4因子が得られた（図表3-6、参照）。第1因子は、「職場での評価・地位・給料が上昇した」、「就職や転職に有利だった」「まわりから「大卒」として扱われるようになった」という項目であり、いわば、「キャリア・アップ」という職業上での達成を示している。第2因子は、「その後の人生の励みになった」、「自分自身への自信がついた」という「自己評価」の向上という因子であり、また第3因子は「仕事上での専門的知識が増えた」、「幅広い教養や知識が得られた」、「仕事上での自信がついた」という項目であり、仕事上で必要な知識や教養が得られたという意味で「仕事上での知識」面でのメリットと名づけられよう。第4因子としては、「大学院などへの進学に役立った」、「将来の進路に選択の幅が増えた」、「資格試験が受験できるようになった」というように、将来の「選択肢の拡大」という面での効果である。

以下では、それぞれの因子ごとに、上記の11グループ間での差異を分析してみよう。

図表3-6:「学位取得の意味」の因子分析:主成分分析(バリマックス回転)

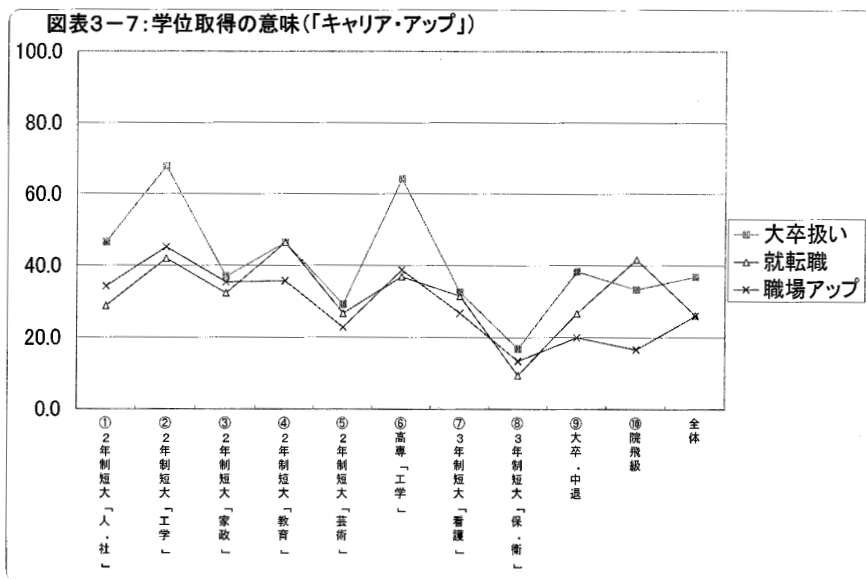
	因子1 キャリア・アップ	因子2 自己評価 向上	因子3 仕事上での 知識	因子4 選択肢拡大
職場アップ	0.814	-0.027	0.077	-0.012
就転職	0.753	0.053	-0.011	0.143
大卒扱い	0.752	0.069	-0.021	0.053
人生励み	0.018	0.824	0.177	0.071
自分自信	0.004	0.778	0.180	-0.116
仕事知識	0.026	0.067	0.856	0.049
教養知識	-0.072	0.189	0.712	-0.033
仕事自信	0.237	0.463	0.549	0.063
大学院	-0.092	-0.080	0.020	0.793
進路選択	0.181	0.371	-0.150	0.610
資格試験	0.146	-0.076	0.092	0.606
固有値	1.920	1.697	1.644	1.416
寄与率(%)	17.453	15.427	14.947	12.872
累積寄与率(%)	17.453	32.881	47.827	60.699

(「おおいに当てはまる」「やや当てはまる」=1、そうでない場合=0)

3.4.1 「キャリア・アップ」(図表3-7)

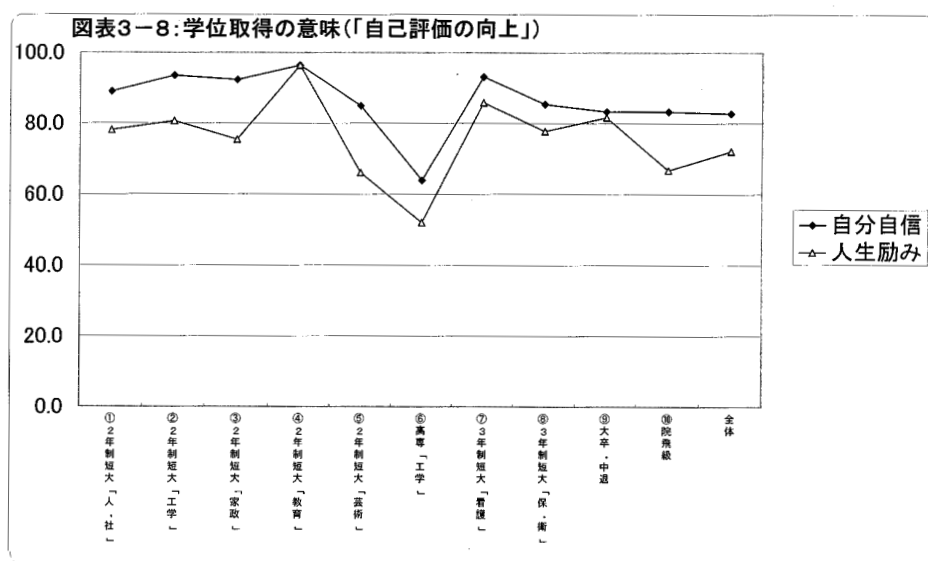
全体としては、3割から4割弱のものが、職業的な達成の面では学位の意味があったとしている。とくに、「工学」系(②2年制短大と⑥高専)が「大卒扱い」の割合が高く、これは就職時点で、新規大卒と同等の扱いをされた経験から来るものかもしれない。またその一方で、⑦3年制短大の保健衛生学の取得者では、どの項目でも2割を切っており、職場でのメリットが低いことが見て取れる。おそらく、このパラメディカルの職場では、4年制の保健衛生系の大学卒業生がほとんどおらず、その意味で「大卒」という比較対照群が存在しないこと、またす

でに有職者が多く転職するとしても異業種間への移動はほとんどなく学位があまり意味を持たないこと、などの理由によるものと考えられる。



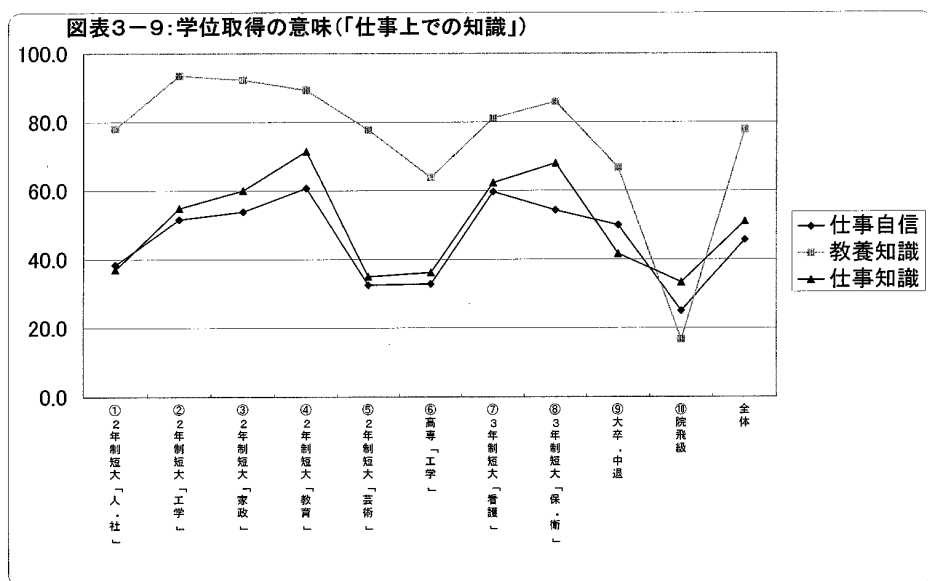
3.4.2 「自己評価向上」(図表3-8)

次に、自己評価の向上という側面に関しては、どのグループも多くの者が、学位の取得が、自分への自信が増し、今後の人生の励みになるなど、極めてポジティブな回答を返してきている。ただし、⑥高専：「工学」と⑤ 2年制短大：「芸術」のグループの者は、他のグループに較べて、そうした意見を持つ者の割合は高くはない。どちらのグループもそのほとんどが、「専攻科」経由の学生が多く、その意味では、他のグループに較べて、学位を取得したという実感が薄いことが原因となっているのかもしれない。



3.4.3 「仕事上での知識」(図表3-9)

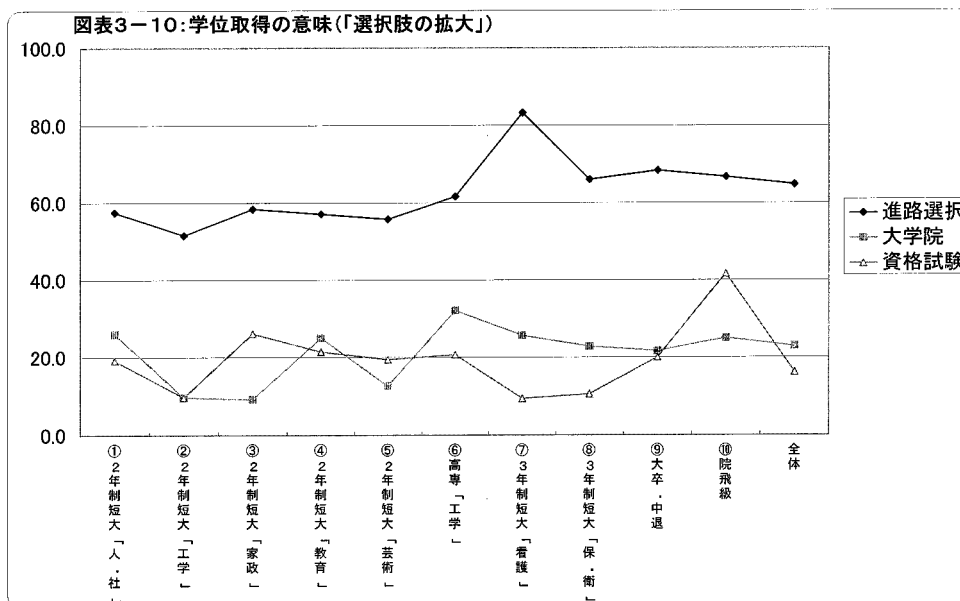
仕事上での知識拡大というメリットの面では、グループごとのバラツキがめだつ。まず「幅広い教養や知識が得られた」という項目に関して言えば、これは一般的な教養というよりは、仕事に役立つという意味での教養や知識と考えられるが、「大学院飛び級」が低い、このグループはまだ大学院（博士課程など）に在籍しているものが多く、実質的に職業的な経験がないため、職業上の知識や教養といったリアリティが低いと考えられる。また、「仕事上での自信」と「仕事上での専門的知識」については、どのグループも同様の傾向を示しているが、全体としては、半数の者が学位取得がそれらの向上に寄与したとしている。特に、④ 2年制短大：「教育」や、⑦ 3年制短大：「看護」と⑧ 3年制短大：「保健衛生」のグループでは、肯定的な意見が多く、それらの専門職の業種では単位履修の過程で得られた知識などが実際の業務に役立っていると捉えられているものと考えられる。一方で、⑤ 2年制短大：「芸術」と⑥ 高専：「工学」などが他のグループよりも割合が低いが、⑤ 2年制短大：「芸術」の場合には、学位自体が芸術的な知識に結びつくとは考えにくく、また高専の場合には、大学院に進学して実際上の仕事についていないものも少なくないことや、専門的な知識を重視して人文系の幅広い教養への志向が弱いことからくるのかもしれない。



3.4.4 「選択肢の拡大」(図表3-10)

進路面でのメリットとしては、どのグループも将来の「進路選択が広がった」と答えるものの割合が6割近くを超えており、特に、⑦ 3年制短大：「看護」のグループでは8割を超えている。看護の領域では、看護大学や大学院などが拡充されてきており、その意味ではそうした方面への選択肢も今後増えることへの期待も含まれているものと考えられる。「大学院進学」と「資格試験受験」の項目では、該当しない者をのぞいているため、どのグループも1割から3割

程度となっているが、すでに専門職として職業資格を有している⑦ 3 年制短大：「看護」と⑧ 3 年制短大：「保健衛生」の分野のグループでは資格試験受験のメリットが低く、4 年制大学卒業生と同等に大学院進学が可能となり、実際にもそうした進学者が少なくない⑥高専：「工学」では、大学院進学のメリットをあげる者が多いことがわかる。



つぎに、学位取得の意味に関する項目を以上の4因子へと集約した上で、これを非説明変数として、学位取得者の属性に関する変数群を説明変数へ投入した重回帰分析を行った。その結果が図表3-11である。

図表3-11:「学位取得の意味」の規定要因(重回帰分析)

	＜第1因子 キャリア・アップ＞			＜第2因子 自己評価向上＞			＜第3因子 仕事上の知識＞			＜第4因子 選択肢の拡大＞		
	B	標準誤差	ベータ	B	標準誤差	ベータ	B	標準誤差	ベータ	B	標準誤差	ベータ
性別	0.157	0.080	0.078 *	-0.012	0.081	-0.006	0.120	0.083	0.060	0.229	0.085	0.113 ***
年齢	-0.101	0.028	-0.131 ***	-0.020	0.028	-0.026	0.096	0.029	0.124 ***	0.032	0.030	0.041
在職経験	0.125	0.094	0.063	-0.224	0.096	-0.112 *	0.102	0.097	0.051	-0.318	0.100	-0.159 **
学位取得後年数	0.080	0.024	0.095 ***	-0.045	0.024	-0.053	-0.002	0.025	-0.003	0.005	0.025	0.006
①2年制短大:「人・社」	-0.134	0.145	-0.030	0.649	0.148	0.147 ***	0.198	0.150	0.045	-0.067	0.154	-0.015
②2年制短大:「工学」	0.280	0.189	0.042	0.667	0.193	0.100 ***	0.441	0.197	0.066 *	-0.604	0.201	-0.090 **
③2年制短大:「家政」	-0.103	0.151	-0.023	0.640	0.154	0.141 ***	0.715	0.157	0.157 ***	-0.148	0.161	-0.033
④2年制短大:「教育」	0.107	0.217	0.015	0.819	0.221	0.113 ***	0.952	0.225	0.132 ***	-0.279	0.230	-0.039
⑤2年制短大:「芸術」	-0.432	0.113	-0.157 ***	0.514	0.115	0.187 ***	0.172	0.117	0.063	-0.123	0.120	-0.045
⑥高専:「工学」	-0.252	0.129	-0.091	0.931	0.132	0.335 ***	0.456	0.134	0.164 ***	-0.010	0.137	-0.004
⑦3年制短大:「看護」	-0.627	0.117	-0.282 ***	0.506	0.120	0.228 ***	0.550	0.121	0.248 ***	-0.382	0.124	-0.172 **
⑧3年制短大:「保・衛」	-0.321	0.165	-0.065	0.690	0.169	0.140 ***	-0.070	0.171	-0.014	-0.361	0.175	-0.073 *
⑩院飛級	-0.217	0.291	-0.021	0.463	0.297	0.045	-0.597	0.301	-0.057 *	0.490	0.308	0.047
⑪その他	-0.367	0.478	-0.021	0.480	0.488	0.028	-0.947	0.495	-0.055	0.503	0.507	0.029
(定数)	0.260	0.139		-0.287	0.142	*	-0.594	0.144	***	0.169	0.148	
R2 乗	0.153			0.118			0.089			0.045		
調整済み R2 乗	0.143			0.107			0.078			0.034		
F 値	15.060			11.104			8.143			3.966		
有意水準	0.000			0.000			0.000			0.000		

年齢は、25歳未満=1、25-29=2、30-34=3、35-49=4、40-44=5、45-49=6、50-59=7、60以上=8。在職経験(申請時点)は有職=0、無職=1。性別は男性、基礎資格(専攻分野)タイプは高専(工学)をそれぞれ基準としたダミー変数。

***p<0.001 **p<0.01 *p<0.05

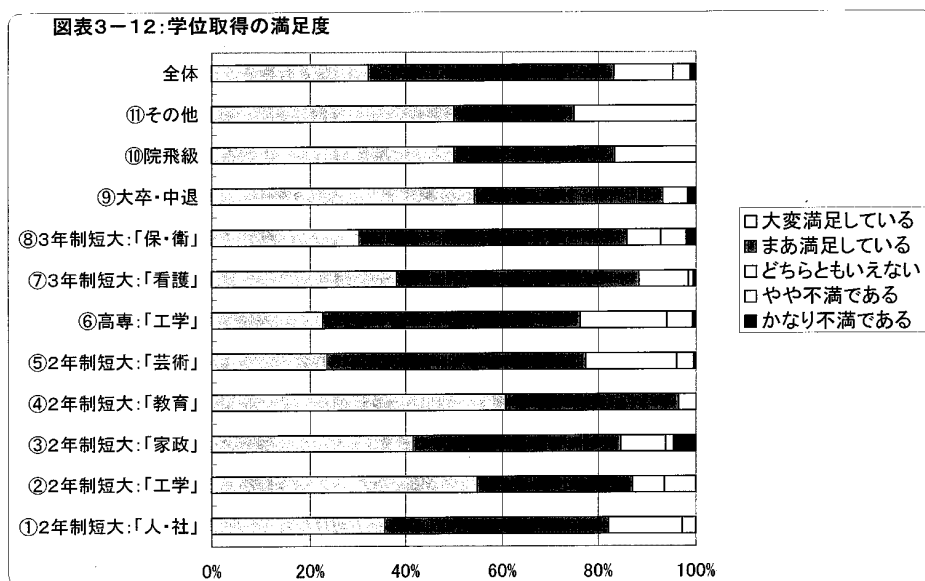
全ての因子で、基礎資格一専攻分野のタイプが規定力を有していることがわかるが、それぞれをみてみると、基準変数とした⑥高専：「工学」がそれぞれの因子において特徴的な傾向を見せているためと考えられる。たとえば、第2因子「自己評価」では、そのほとんどの基礎資

格一専攻分野のタイプが有意な規定力が認められる結果となっているが、これは⑥高専：「工学」が、「自己評価」の側面で他のタイプに比べて非常に低い評価を与えており、その差が表されているものと考えられる。

他の変数の規定力をみてみると、第1因子「キャリア・アップ」では、男性のほうが、年齢が低い（若い）ほうが、また学位を取得してから年数を経ているものほど、職業面での達成感が高いことがわかる。第2因子「自己評価」に関しては、有職者の方が自己評価面での向上をあげるものが多く、第3因子「仕事上の知識」でのメリットの点では、年齢が高い（年長者）の方が、学位取得が仕事上での知識獲得につながりやすいことがわかる。第4因子「選択肢の拡大」では、男性の方が、また有職者の方が、学位のメリットを感じやすい結果となっている。

3.4.5 学位取得の満足度

次に、上記の11グループごとの、学位取得の満足度に関して分析してみよう。フォローアップ調査では、「あなたの学位取得に対する現時点での満足度」について、5段階で評価させているが、11グループごとにその満足度をみたのが図表3－12である。



全体としては、8割以上の者が、「満足」しており、非常に学位取得の満足度は高いと言えるだろう。ただし、グループごとの満足とには、大きな差が表れている。

図表3－13に、10点の尺度に得点化し（「大変満足」を10点、「まあ満足」を8点、以下同様）、各グループごとの平均を示したが、Leveneの等分散性の検定では、等分散性が成り立っていると考えられるので（検定統計量 $F=0.805$ 、有意確率 $=0.624$ ）、「満足度」について11グループ間での分散分析をした結果、有意な差があることが認められた（ $p<0.001$ ）。そこで、Tukeyの方法による多重比較（Tukey HSD）を試みたところ、満足度に有意な差があるグループ間としては、⑥高専：「工学」と④2年制短大：「教育」、⑥高専：「工学」と⑦3年制短大：「看護」、⑥

高専：「工学」と⑨大学卒業・中退，⑤ 2年制短大：「芸術」と④ 2年制短大：「教育」，⑤ 2年制短大：「芸術」と⑦ 3年制短大：「看護」，⑤ 2年制短大：「芸術」と⑨大学卒業・中退，⑧ 3年制短大：「保健衛生」と⑨大学卒業・中退，の7組であった（有意差を10%までとすると，⑧ 3年制短大：「保健衛生」と⑤ 2年制短大－教育の組も入る）。

つまり，下位3グループと上位2グループ（⑦ 3年制短大：「看護」はサンプル数が多いためにそれぞれとの差が有意となっているものと考えられる）との「満足度」の間には，有意な差があることがわかる。

図表3－13:学位取得の満足度(その2)

申請者カテゴリー	平均値	実数	高専:「工学」と の差	2年制短大:「芸 術」との差	3年制短大: 「保・衛」との差
④2年制短大:「教育」	9.1	28	*	*	+
⑨大卒・中退	8.9	59	*	*	*
②2年制短大:「工学」	8.7	31			
⑩院飛級	8.7	12			
⑪その他	8.5	4			
⑦3年制短大:「看護」	8.5	189	*	*	
③2年制短大:「家政」	8.3	65			
①2年制短大:「人・社」	8.3	73			
⑧3年制短大:「保・衛」	8.1	347			
⑤2年制短大:「芸術」	7.9	204			
⑥高専:「工学」	7.8	270			
全体	8.2	1282			

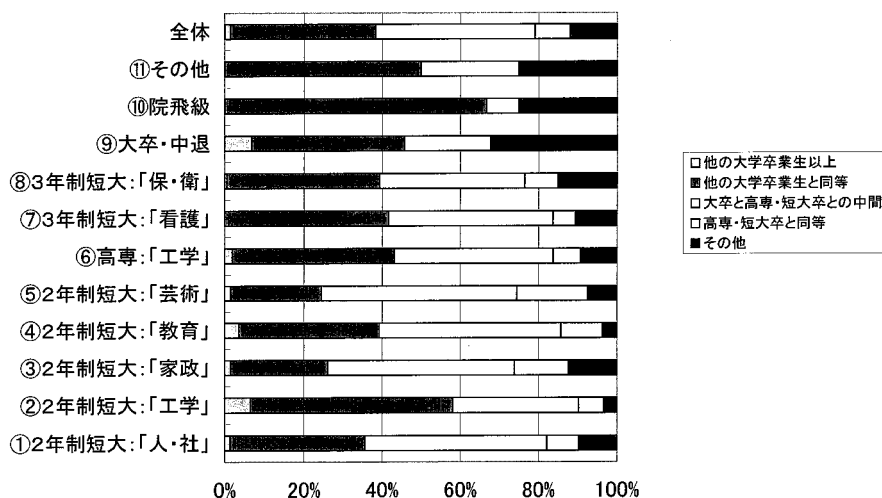
「+」:10%未満で有意

「*」:5%未満で有意

3.5 「学士」の社会的評価

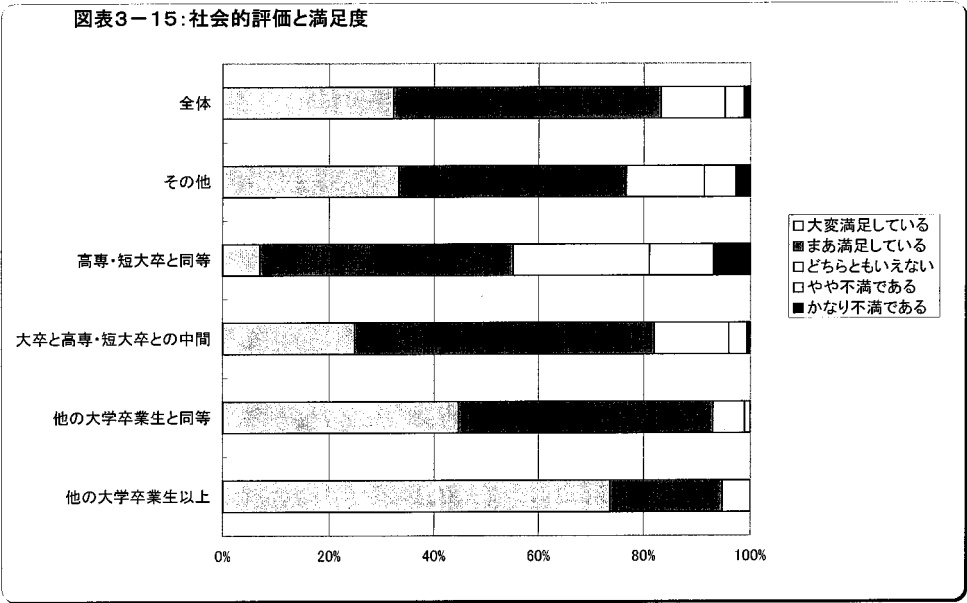
次に，機構による「学士」の実社会での評価について，フォローアップ調査では，「授与された学位は，社会的にはどう扱われていると思いますか」として，大学卒業以上，大卒と同等，大卒と高専・短大との中間，高専・短大と同等の4レベルに当てはまるものを選択させているが，その結果を示したのが，図表3－14である。ここでも，基礎資格－専攻分野ごとにバラツ

図表:3－14:機構の「学士」の社会的評価



キはみられるものの、全体としては約3分の1のものが「大卒同等」と回答し、4割以上が大卒と高専・短大の中間としている。なお、「その他」と回答しているものの具体的な回答としては、学位授与機構の学士学位自体があまり認知されておらず比較できないなどといった内容である。

なお、上記の学位取得の満足度とクロスさせてみると、大卒以上、大卒と同等、大卒と高専・短大、高専・短大と同等の順で、満足度が低くなっていることがわかるが、この結果は、ある意味では、当然のこととも言えるだろう（図表3－15）。



3.6 今後の計画

さて、今後の予定についても尋ねているが、現職との関係では、図表3－16のような結果が得られている。ほとんど、現在の職業からの移動は予定されていないように見えるが、大学院在籍（修士課程の者）は3割以上の者が引き続いて大学院（博士課程）への進学を計画しており、全体でも1割弱のものが大学院への進学を予定していることがわかる。大学院進学は、機構の学士が最も有効に発揮できるルートと考えられ、その意味では、学士の取得が意味があったことを示唆している。

図表3－16:現職と将来の予定

		将来の予定						合計(%)	実数
		会社員・銀行員・公務員	教員・保母	保健・医療職	大学院生(修士・博士)	院生以外の学生	自営業・農業・主婦など		
現職	会社員・銀行員・公務員	89.4	2.2	1.2	2.7	0.5	3.9	100.0	407
	教員・保母	0.0	81.3	8.8	8.8	0.0	1.1	100.0	91
	保健・医療職	0.4	2.8	89.2	6.3	1.1	0.2	100.0	463
	学生	39.4	17.4	8.3	31.2	0.9	2.8	100.0	109
	大学院生(修士・博士)	23.1	11.5	15.4	11.5	15.4	23.1	100.0	26
	院生以外の学生	18.1	6.2	7.9	11.3	1.7	54.8	100.0	177
合計(%)		35.1	10.1	35.6	8.2	1.2	9.7	100.0	
実数		447	129	453	105	15	124		1273

3.7 まとめ

以上、「フォローアップ調査」のデータをもとに、基礎資格—専攻分野を操作的にカテゴリー化した11グループごとに、現時点での学位取得者のスタティックな現況と学位取得の意味について分析を進めてきた。ここまでの知見を要約するとすれば、学位取得者の現況としては、学位取得からのキャリア・パスは不明ではあるが、大まかな移動からすれば他業種間の移動はあまり見られないものの、専攻科の学生などの大学院への進学者は少なくない。また、学位取得の意義の分析からは、「キャリア・アップ」という職業上での達成感、「自己評価」の向上、仕事上で必要な知識や教養の獲得、将来の「選択肢の拡大」という面での効果などの点で、学位を取得した効果があったようだが、いずれの点でも11グループごとに、少なからぬ差異が認められた。これは、基礎資格—専攻分野ごとの特徴によるものであることは言うまでもないが、同時にそうした相違は専攻分野ごとの労働市場のメカニズムや雇用形態などと深く結びついているものと考えられる。また、学位取得の意義の相違は、その「満足度」の差に顕著に表されているものと考えられるが、そうした差が生じる理由に関しては、次章で「学位取得の動機」などとの関連から、その一因を探る。機構の学士学位の社会的評価としては、約3分の1のものが「大卒同等」、4割以上が大卒と高専・短大の中間としており、学位授与機構が発足してまだ間もなく、社会的認知も低いにも関わらず、ある意味では、相当の評価を受けているとも言えるだろう。学位取得の満足度との関連で言えば、高い社会的評価を受けていると答えているものほど、満足度が高い結果となっている。今後の計画としては、大学院進学を希望する者が1割以上おり、機構が授与した学位が効果的に機能していることをうかがえる。

さて、本章では、「フォローアップ調査」によって、学位取得者の現況について考察してきたわけだが、次章では、先にも触れたように、学位取得直後に行っているアンケート調査（「直後調査」）によるパネルデータを利用して、学位取得時点から現時点までの変容について、より詳細な分析を試みる。

（橋本）

4. 学位取得の目的別にみた学位取得に対する評価

4.1 「目的達成度」としての学位取得の評価

前章で明らかになった11グループ間での学位取得の意味（問3）に対する回答傾向の違いは、それぞれのグループ（主に専攻分野）における学士の学位に対する「平均的な」評価があらわれていると考えられる。いいかえれば、それぞれの分野における、機構が授与した学位の「社会的位置付け」を示しているといってもよい。それゆえ、あまり評価が芳しくない印象を受ける項目も少なからず存在している。しかしながら、同一のグループ内であっても、そもそも学位授与機構において学士を取得しようとした目的は多様であってよい。つまり、「自己評価」に関する項目についてはともかくとしても、その他の職業に関する項目、あるいは進学や資格取得に関する項目については、あらゆる人が同じように満足している必要は必ずしもないのではないだろうか。たとえ全般的な（アグリゲートされた）評価は低調であるとしても、各人の学

士取得の目的に応じて評価されているとするならば、その人にとっては学士を取得したことによって十分に目的が達成されているのだと考えられる。本章では、こうしたより個人的なレベルで学位授与機構における学士取得が評価されているのかを検証する。前章における分析が「マクロ」レベルでの学士の評価を対象にしているとするならば、本章の分析は「ミクロ」レベルでの学士取得の評価であるといっていよう。

「1. はじめに」にも記されているように、学位授与機構では学位授与直後に授与者全員に対してアンケート調査（「直後調査」）を実施している。「直後調査」の内容、および分析結果については、すでに本誌において2度報告されているので、そちらを参照して頂きたい。その「直後調査」において、学位取得の動機について尋ねており、各人がどのような目的を持って学位を取得しようとしたかを知ることができる。そこで本章では、学位取得の動機ごとに、学位取得に対する評価がどのようになされているのかを検討する。つまり、学位取得による「目的達成度」として、問3に対する回答を読むのである。

なお本章で利用するデータは、直後調査のデータと、今回のフォローアップ調査のデータを接合したものであり、前章で用いたデータセットとは異なるので、分析に先立ってデータの概要を説明しておこう。本章で分析対象となるのは、フォローアップ調査の回答者1,291人のうち、直後調査にも回答をよせた1,091人（84.5％）である。図表4－1はその内訳を申請時期別に示したものであるが、サンプル数は若干少なくなるものの、フォローアップ調査全体の回答者の構成比とほとんど変わらない。図表は省略するが11グループの構成比もほとんど変わらず、両データセット間でサンプルの特徴に著しい差異はないと考えてよい。

図表4-1 申請時期別サンプルの構成比(%)

フォローアップ調査全体 本章のサンプル		
平成4年10月期	0.1	0.1
平成5年4月期	0.6	0.6
平成5年10月期	2.5	2.3
平成6年4月期	1.5	1.7
平成6年10月期	6.7	7.8
平成7年4月期	4.4	4.6
平成7年10月期	11.4	11.5
平成8年4月期	6.0	6.6
平成8年10月期	20.7	18.1
平成9年4月期	11.6	12.8
平成9年10月期	34.4	33.8
合計	100	100
(実数)	(1291)	(1091)

4.2 学位取得の動機

直後調査では以下のような形式で学位取得の動機を尋ねている。

問2-1 学士の学位を取得しようとした動機は、次のどれですか。あてはまるものにいくつでも○をつけてください。

- 1 自分に有益と思われたから（生涯学習の一環として）
- 2 自分の仕事にとって有益と思われたから
- 3 就職や転職に有益と思われたから
- 4 進学するために必要であったから
- 5 資格等の取得のために必要であったから
- 6 その他

問2-2 特に強い理由を一つ選ぶとしたらそのうちのどれですか。（ ）

まずは、11グループ別に学位取得の動機が異なるのかどうかを確認しておこう。なお以下の文中では、11グループを主に専攻分野の違いとして捉えているため、②2年制短大：「工学」および⑥高専：「工学」以外のグループについては、基礎資格の表記を省略することとした。例えば、①「人文・社会」とあるのは、①2年制短大：「人文・社会」をさす。図表4-2は1～6の各項目について○をつけた者の割合を、また図表4-3は「特に強い理由」をそれぞれ11グループ別に示したものである。取得動機としてもっとも多くの方が回答しているのは「自分に有益だと思った（生涯学習の一貫として）」であり、⑥高専：「工学」および④「教育」で他グループに比べやや低くなっているものの、全体としては80％以上の方が挙げている。したがって「特に強い理由」についても各グループともこの項目を挙げる者がもっとも多い。「自分に有益」以外の各項目については、グループ間で回答の傾向が異なっている。「仕事に有益だと思った」を挙げる人は、⑦「看護」、⑧「保健衛生」に多くともに70％以上がこれを選択している。これは⑦「看護」や⑧「保健衛生」において、すでに申請時に有職者であるものが多いからであり、特に申請者の大部分が有職者である⑧「保健衛生」では、「仕事に有益」を特に強い理由とする者が35％で、他のグループに比べるとかなり高い割合を示している。反対に「就職や転職に有益だと思った」とする者は、学生の申請者が多い②2年制短大：「工学」、③「家政」、⑤「芸術」、⑥高専：「工学」、⑩大学院飛び級に多く、5～7割程度の人を選択されている。つぎの「進学するために必要であった」は、②2年制短大：「工学」、③「家政」、⑤「芸術」、⑩大学院飛び級ではやや低いが、他のグループでは3分の1程度の方が選択している。ただし、「特に強い理由」としてあげている人は、①「人文・社会」、⑥高専：「工学」で25％程度となっているのがもっとも高く、進路の選択肢の一つとして大学院への進学を考慮しているものの、実際に進学を強く希望していた者は②高専：「工学」を除けば少数であると思われる。「資格取得に必要だった」は④「教育」においてのみ高く（44％）となっている。これは、学士の学位を取得することによって、教諭一種免許状を取得することが可能になるからであろう。

図表4-2 学位取得の動機（複数回答）（％）

	2年制短大					3年制短大		⑨大学卒業・中退	⑩大学院飛び級	⑪その他	合計
	①人文・社会	②工学	③家政	④教育	⑤芸術	⑥高専：工学	⑦看護	⑧保健衛生			
自分にとって有益と思った	82.8	92.3	83.0	78.0	88.5	88.3	89.4	84.7	80.4	90.9	82.2
自分の仕事にとって有益と思っ	23.4	46.2	44.7	52.0	34.4	37.2	72.4	76.4	62.5	27.3	54.8
就職や転職に有益と思った	34.4	73.1	63.8	32.0	55.4	59.6	53.5	31.6	37.5	72.7	47.2
進学するために必要だった	31.3	19.2	14.9	32.0	16.6	33.0	38.2	33.2	33.9	9.1	30.2
資格等の取得に必要だった	10.9	3.8	19.1	44.0	17.8	2.8	1.8	2.9	16.1	18.2	7.9
その他	7.8	3.8	4.3	8.0	8.9	5.0	6.5	7.0	12.5	36.4	7.2
(実数)	(64)	(26)	(47)	(25)	(157)	(218)	(170)	(313)	(56)	(11)	(1081)

図表4-3 学位取得の動機(特に強い理由) (%)

	2年制短大					3年制短大			⑨大学卒	⑩大学院		
	①人文・社会	②工学	③家政	④教育	⑤芸術	⑥高専・工学	⑦看護	⑧保健衛生	専・中退	飛び級	⑪その他	合計
自分にとって有益と思った	51.6	42.3	55.3	62.5	52.6	34.0	42.9	39.2	32.7	36.4	0.0	42.2
自分の仕事にとって有益と思っ	4.7	11.5	10.6	4.2	7.1	9.0	21.4	35.0	21.8	9.1	25.0	18.6
就職や転職に有益と思った	9.4	30.8	27.7	4.2	19.2	28.3	16.7	5.2	10.9	18.2	0.0	15.8
進学するために必要だった	25.0	11.5	0.0	12.5	8.3	25.5	14.3	15.2	20.0	9.1	50.0	16.2
資格等の取得に必要だった	4.7	3.8	4.3	12.5	5.1	1.4	0.6	1.3	7.3	18.2	25.0	3.0
その他	4.7	0.0	2.1	4.2	7.7	1.9	4.2	4.2	7.3	9.1	0.0	4.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(実数)	(64)	(26)	(47)	(24)	(156)	(212)	(168)	(309)	(55)	(11)	(4)	(1076)

4.3 取得動機別にみた学位取得の評価

フォローアップ調査で尋ねた学位取得に対する評価の11項目のうち、学位取得の動機と対応関係にあるのは以下の項目である。

動機	質問項目
仕事に有益→	問3-5 仕事上での専門的知識が増えた
	問3-6 仕事上での自信がついた
	問3-9 職場での評価・地位・給料が上昇した
就職や転職に有益→	問3-8 就職や転職の際に有利だった
進学に必要→	問3-10 大学院などへの進学に役立った
	問3-7 将来への進路に選択の幅が増えた
資格取得に必要→	問3-11 資格試験が受験できるようになった

ここからは、学位取得の動機として上記の項目を選択した者のみをそれぞれ取り出して、学位取得の意味をどのように評価しているのかをみることにする。ただし、結果はすべて11グループ別に提示し、専攻分野に固有の影響を分離して論じることを試みる。

4.3.1 「仕事に有益だと思った」(図表4-4～4-6)

まずは「仕事に有益だと思った」と回答した者についてみてみよう。ところで「仕事に有益」には2つの要素が含まれていると思われる。一つには、学位を取得するために必要な学修の過程において獲得された専門的な知識・技能が、仕事を遂行するうえで役に立っていると考えている場合であり、もう一つは学位を取得することによって職場での評価・地位・給料などが向上することである。前者については問3-6, 7が、後者については問3-9が対応していることはいうまでもない。さらに「仕事に有益」の多義性として、申請時の身分が「有職者」であったのか、「学生」であったのかによっても意味が異なることに注意しなければならないだろう。申請時に「学生」であった者にとって、「仕事」とはこれから従事するであろう職業を予想して回答したものであるのに対して、「有職者」は学位取得(申請)時に従事していた具体的な職業を念頭において回答していると考えられるからである。そこで図表4-4から図表4-7はすべて有職者と学生を区別した三重クロス表とした。なお表中の数値は「おおいに当てはまる」「やや当てはまる」と回答した者をあてはまる、「あまり当てはまらない」「まったく当てはまらない」をあてはまらないとして計算したものである。なお列和が10サンプルに満たないセルについては誤解を生じないようにするため、パーセンテージの表記を省略した。この点は以下すべ

での図表に共通である。はじめに、申請時に既に有職であった者が多い、⑦「看護」および⑧「保健衛生」に注目すると、問3-6「仕事上の専門知識が増えた」については、ともに70%程度が肯定的な評価をしていることがわかる。また問3-7「仕事上での自信がついた」もそれぞれ69.2%, 57.6%が肯定的な評価をしている。⑦「看護」、⑧「保健衛生」以外のグループの有職者についてはサンプル数がいずれも極端に少ないので確定的なことは一切いえないが、やはりおおむね肯定的な評価を与えているといえるだろう。グループの違いを無視すれば、「仕事上での専門知識が増えた」について44名のうち32名(72.3%)が、当てはまるとしているのである。ただし「仕事上での自信がついた」は、47名中24名(51.1%)であり⑦「看護」、⑧「保健衛生」と比べてやや低くなっている。一方、申請時に学生であった者で「仕事に有益」を学位取得の動機に挙げたものについては、2つの質問項目ともに50%程度が肯定的評価であり、有職者のほうが高い評価を与えていることがわかる。

このように学位取得の過程における専門的な知識の獲得については、有職者を中心に肯定的評価を与えられている。それでは、学位取得による職場での評価・地位・給料の向上についてはどうであろうか。問3-9に対する回答は、有職者全体では21.3%のみが肯定的な評価であり、とりわけ有職者が多い⑧「保健衛生」で16.6%と低い評価となっている。すでに職業に就いている人にとっては、学位を取得したことによって即座に職場での地位・評価・給料が上昇するわけではなく、この意味で「仕事に有益」であることを期待していたとするならば、現段階においては期待はずれだったということになる。ただし、学位取得からの年数が1年以内の者が⑧「保健衛生」では55%を占めているので、今後の動向を把握するまで、「役に立たない」という判断は留保しておきたい。ここでは、むしろ学生の方が同項目に対して高い評価をしていることが注目される。とくに⑥高専:「工学」では、50%が「職場での地位・評価・給料が上がった」としており、おそらく初任給のアップなどの点において学位取得が有効であったと考

図表4-4 仕事上での専門知識が増えた(動機が「仕事に有益」の者のみ)

	2年制短大					⑥高専:工学	3年制短大		⑨大学卒	⑩大学院	⑪その他	合計
	①人文・社会	②工学	③家政	④教育	⑤芸術		⑦看護	⑧保健衛生	棄・中退	飛び級		
有職 あてはまる	3	2	4	4	2	5	53	167	11	1		252
あてはまらない	1				1	1	67.1%	72.6%	55.0%		2	71.0%
合計	4	2	4	4	3	6	26	63	9			103
							32.9%	27.4%	45.0%	100.0%		29.0%
							79	230	20	1	2	355
							100%	100%	100%			100%
学生 あてはまる	3	6	8	8	23	27	26	2	3	1		107
あてはまらない	3	2	8	1	27	45	74.3%					51.7%
合計	6	8	16	9	50	72	9	2	2	1		100
			50.0%	46.0%	37.5%		25.7%					48.3%
			100%	100%	100%		35	4	5	2		207
							100%					100%

図表4-5 仕事上での自信がついた(動機が「仕事に有益」の者のみ)

	2年制短大					⑥高専:工学	3年制短大		⑨大学卒	⑩大学院	⑪その他	合計
	①人文・社会	②工学	③家政	④教育	⑤芸術		⑦看護	⑧保健衛生	棄・中退	飛び級		
有職 あてはまる	3	2	3	3	1	2	54	132	10			210
あてはまらない	1		1	1	2	4	69.2%	57.6%	47.6%			59.3%
合計	4	2	4	4	3	6	24	97	11	1	2	144
							30.8%	42.4%	52.4%			40.7%
							78	229	21	1	2	354
							100%	100%	100%			100%
学生 あてはまる	3	6	9	7	23	30	20	1	3	1		103
あてはまらない	3	3	6	2	26	42	58.8%					50.2%
合計	6	9	15	9	49	72	14	3	2	1		102
			40.0%	53.1%	58.3%		41.2%					49.8%
			100%	100%	100%		34	4	5	2		205
							100%					100%

図表4-6 職場での評価・地位・給料が上昇(動機が「仕事に有益」の者のみ)

	2年制短大						3年制短大		⑨大学卒業・中退	⑩大学院飛び級	⑪その他	合計
	①人文・社会	②工学	③家政	④教育	⑤芸術	⑥高専・工学	⑦看護	⑧保健衛生				
有職 あてはまる	2	1	2	2		2	24 30.0%	38 18.6%	5 23.8%			76 21.3%
あてはまらない	2		2	1	2	3	49 61.3%	164 71.6%	11 52.4%		1	235 66.0%
該当しない		1		1	1	1	7 8.8%	27 11.8%	5 23.8%	1	1	45 12.6%
合計	4	2	4	4	3	6	80 100%	229 100%	21 100%	1	2	356 100%
学生 あてはまる	2	5 50.0%	5 31.3%	4 31.4%	16 31.4%	37 50.0%	13 37.1%	2	2	1		87 40.7%
あてはまらない	2	1 10.0%	9 56.3%	4 54.9%	28 54.9%	24 32.4%	21 60.0%	2	1	1		93 43.5%
該当しない	3	4 40.0%	2 12.5%	1 13.7%	7 13.7%	13 17.6%	1 2.9%		3			34 15.9%
合計	7	10 100%	16 100%	9 100%	51 100%	74 100%	35 100%	4	6	2		214 100%

えている人が半数に達しているのである。

4.3.2 「就職や転職に有益だと思った」(図表4-7)

この質問項目についても、申請時の身分によって意味が異なっていると思われる。申請時職業が学生である場合には、主に専攻科修了時点における就職のことだと考えてよいだろう。この項目についてもっとも肯定的な評価をしているのは⑥高専：「工学」で47.6%、続いて⑦「看護」の43.8%であった。反対にもっとも低いのは⑤「芸術」の25.3%である。ところで、ここで難しいのは「該当しない」と回答した者の解釈である。「該当しない」理由としては(1)就職しなかった(たとえば進学に進路を変更した)、(2)就職を希望したが実際には就職できなかった、(3)学位取得とは全く関係のない就職を希望していた、などが想定される。ここでは「就職(や転職)に有益」を学位取得の動機として挙げたもののみを分析対象としているので、厳密には「該当しない」に相当するのは(1)のケースのみである。しかし直後調査で尋ねた学位取得後の進路をみると、進路を変更して進学したケースだけでなく、実際には就職した者で「該当しない」と回答しているケースが多数混在していることが判明したので、何を根拠に「該当しない」としているのかを判断することは不可能である。そこで、ここでは「該当しない」とした者も分母に含めた割合を提示することとした。

学位申請時点において既に有職であった場合、「就職や転職に有益」は主に転職のことを指していると考えられる。申請時に有職者であった者は⑦「看護」、⑧「保健衛生」に集中しているので、ここでは両グループについてのみ言及する。⑦「看護」では44.2%、⑧「保健衛生」でも39.3%は「あてはまらない」としていることから、ともに(就職や)転職には役に立っていないと考えている人が多い。ただし、この両者では明確に異なる特徴も見られた。⑧「保健衛生」では、47.2%の人が「該当しない」と答えており、学位申請時には将来の転職を視野に入れていた人でも、実際に学位取得後に転職をした者は少ないようである。一方、⑦「看護」の場合では、「該当しない」と回答した者は19.2%であり、実際に転職した者もかなり存在すると思われる。また、役に立った(あてはまる)と回答する者も36.5%となっており、⑧「保健衛生」の13.5%を大きく上回っている。

図表4-7 就職や転職に有利だった(動機が「就職や転職に有益」の者のみ)

	2年制短大						3年制短大		⑨大学卒	⑩大学院	合計
	①人文・社会	②工学	③家政	④教育	⑤芸術	⑥高専：工学	⑦看護	⑧保健衛生	業・中退	飛び級	⑪その他
有職 あてはまる	1						19	12			32
							36.5%	13.5%			20.3%
あてはまらない		1		1	2	1	23	35	5		68
							44.2%	39.3%			43.0%
該当しない					1	2	10	42	2	1	58
							19.2%	47.2%			36.7%
合計	1	1	1	3		3	52	89	7	1	158
							100%	100%			100%
学生 あてはまる	7	7	11	6	21	60	14		4	3	134
	36.8%	38.9%	39.3%	25.3%		47.6%	43.8%				40.7%
あてはまらない	11	9	13		43	44	14	2		3	139
	57.9%	50.0%	46.4%		51.8%	34.9%	43.8%				42.2%
該当しない	1	2	4	1	19	22	4	1	1	1	56
	5.3%	11.1%	14.3%	22.9%		17.5%	12.5%				17.0%
合計	19	18	28	7	83	126	32	4	5	7	329
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%				100%

4.3.3 「進学するために必要だった」(図表4-8, 4-9)

学士の学位を取得することが、もっとも直接的に意味を持つのは、大学院の入学資格を得ることである。したがって「進学に必要」を動機として学位を取得した者の多くは、「大学院などへの進学に役立った」と考えている(図表4-8)。とくに⑥高専：「工学」では84.7%が「役に立った」としており、実際に大学院に進学した人が多いと考えられる。一方、⑦「看護」や⑧「保健衛生」では、「役に立った」とする人がともに45%程度で、他のグループと比較すると低い割合になっているが、それは「該当しない」、つまり実際にはフォローアップ調査回答時までに進学していない者が多いからであることは明らかである。問3-10「大学院などへの進学に役立った」と問3-7「将来の進路に選択の幅が増えた」は類似の回答傾向を示すことが、3.4における因子分析によって示されているので(図表3-6)、「進学に必要」を取得動機にした者について「将来の進路に選択の幅が増えた」に対する回答もあわせてみておこう。図表4-9によると、全体では89.2%、⑦「看護」や⑧「保健衛生」でも90%以上の者があてはまると回答している。つまり、現時点においては実際に大学院などへ進学していないとしても、「進学に必要」を取得動機とした人は現在も「進学」を可能な進路の一つとして捉えていることを示しているのである。また、実際に大学院へ進学した人が多い⑥高専：「工学」などにおいても大部分の人が進路選択の幅が広がったと考えていることから、学士の学位を取得したこと

図表4-8 大学院などへの進学に役立った(動機が「進学に必要」の者のみ)

	2年制短大						3年制短大		⑨大学卒	⑩大学院	合計
	①人文・社会	②工学	③家政	④教育	⑤芸術	⑥高専：工学	⑦看護	⑧保健衛生	業・中退	飛び級	⑪その他
あてはまる	12	3	5	6	16	61	29	48	9		190
	66.7%				61.5%	84.7%	44.6%	46.2%	47.4%		58.1%
あてはまらない			1	1	3	4	13	14	5		41
					11.5%	5.6%	20.0%	13.5%	26.3%		12.5%
該当しない	6	2	1	1	7	7	23	42	5	1	96
	33.3%				26.9%	9.7%	35.4%	40.4%	26.3%		29.4%
合計	18	5	7	8	26	72	65	104	19	1	327
	100%				100%	100%	100%	100%	100%		100%

図表4-9 将来の進路に選択の幅が増えた(動機が「進学に必要」の者のみ)

	2年制短大						3年制短大		⑨大学卒	⑩大学院	合計
	①人文・社会	②工学	③家政	④教育	⑤芸術	⑥高専：工学	⑦看護	⑧保健衛生	業・中退	飛び級	⑪その他
あてはまる	14	3	7	7	21	63	60	96	15	1	289
	82.4%				84.0%	87.5%	95.2%	92.3%	78.9%		89.8%
あてはまらない	3	1		1	4	9	3	8	4		33
	17.6%				16.0%	12.5%	4.8%	7.7%	21.1%		10.2%
合計	17	4	7	8	25	72	63	104	19	1	322
	100.0%				100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%

によって広がる「進路選択の幅」とは多くの場合、大学院に進学することであると考えてもよいだろう。

4.3.4 「資格等の取得のために必要だった」(図表4-10)

「資格取得に必要」を学位取得の動機に挙げた者はそもそも少数であるため、ここでは11グループ別に集計することは断念し、全体の値のみを示すことにする。「資格取得に必要」を学位取得の動機とした者のうち、「資格試験が受験できるようになった」としたものは38.1%と3分の1強にとどまった。ただしここでも「該当しない」が28.6%いることに注意しなければならない。フォローアップ調査における資格に関する質問項目は、「資格試験が受験できるようになった」であるが、教諭一種免許状や学芸員などのように学士の学位を取得することによって取得できる資格（もちろん取得に必要な科目を大学、認定専攻科などにおいて履修していることが前提であるが）については、この質問項目に「該当しない」からであると考えられる。④「教育」や⑤「芸術」において「資格取得に必要」を動機に挙げた者の中には、これらの資格を取得することを目的にする者が多く含まれているため、結果として資格試験が「受験できるようになった」者が少なくなったのではないと思われる。学位の取得と職業資格との関係について整理することは今後の課題としたい。

図表4-10 資格試験が受験できるようになった
(動機が「資格取得に必要」の者のみ)

	合計
あてはまる	32 38.1%
あてはまらない	28 33.3%
該当しない	24 28.6%
合計	84 100%

4.4 学位取得に対する全般的な満足度の変化

直後調査では、フォローアップ調査とまったく同じ形式で学位取得に対する全般的な満足度を尋ねているので、学位授与直後と、数年が経過した後での（実際には学位授与から1年未満の者も存在するのだが）満足度の変化を示すことができる。そこでその結果を表したのが図表4-11である。結論からいってしまうと、学位授与直後比較して満足度が低下している人が多い。したがって全体としても満足度は低下している。直後調査では66.2%が「大変満足」、29.5%が「まあ満足」としており、学位取得に対する満足度はきわめて高かった。しかし、フォローアップ調査では「たいへん満足」とする者は32.7%と大きく減少し、「まあ満足」とあわせても83.1%へと低下している。それでも80%以上の人が満足としているのだから満足度は依然として高いレベルにあるとはいえる。とはいえ2時点間で満足度が低下した人が45%に達しているのである。とくに直後調査では「大変満足」「まあ満足」と回答していたにもかかわらず、フォローアップ調査において「どちらともいえない」「やや不満」「かなり不満」としたものが、全体の15%存在していることは、注目すべきであろう。直後調査における満足度がきわめて高いためでもあるが、反対に満足度が上昇した者は7%ほどしかいなかった。学位取得直後の時点では、取得の達成感によって非常に高い満足感を示したものの、その後、学位を取得したこ

との具体的な便益を実感することが少ないがために、フォローアップ調査における満足度が低下しているのだと考えられる。

図表4-11 学位取得に対する全般的な満足度の変化(括弧内は全回答者数に対する割合)

	直後調査					合計
	大変満足	まあ満足	どちらともいえない	やや不満	かなり不満	
フォローアップ調査大変満足している	309 (28.7%)	41 (3.8%)		2 (0.2%)		352 (32.7%)
まあ満足している	325 (30.1%)	195 (18.1%)	19 (1.8%)	3 (0.3%)	1 (0.1%)	543 (50.4%)
どちらともいえない	60 (5.6%)	58 (5.4%)	11 (1.0%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	131 (12.2%)
やや不満である	17 (1.6%)	21 (1.9%)	2 (0.2%)	1 (0.1%)		41 (3.8%)
かなり不満である	3 (0.3%)	3 (0.3%)	3 (0.3%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	11 (1.0%)
合計	714 (66.2%)	318 (29.5%)	35 (3.2%)	8 (0.7%)	3 (0.3%)	1078 (100%)

そこで、満足度が低下したのはどのような人であるのかをみてみよう。ここでは直後調査において「大変満足」「まあ満足」としていたにもかかわらず、フォローアップ調査で「どちらともいえない」以下とした者を「著しく満足度が低下した人」、それ以外の満足度が低下した人すべてを含んだ人を「満足度が低下した人」と表記することにする。

図表4-12 満足度が低下した人の割合(%)

	2年制短大						3年制短大			⑨大学卒	⑩大学院	合計
	①人文・社会	②工学	③家政	④教育	⑤芸術	⑥高専：工学	⑦看護	⑧保健衛生	業・中途	飛び級	⑪その他	
満足度が著しく低下した人	14.1	11.5	14.9	4.2	19.2	21.2	10.8	13.7	7.3	9.1	25.0	15.0
満足度が低下した人	53.1	34.6	46.8	33.3	50.6	48.4	46.7	44.3	32.7	27.3	25.0	45.7
(実数計)	(64)	(26)	(47)	(24)	(156)	(217)	(167)	(307)	(55)	(11)	(4)	(1078)

はじめに、11グループ（専攻分野）による違い（図表4-12）をみると「著しく満足度が低下した人」は⑥高専：「工学」、⑤「芸術」にやや多い。ただし「満足度が低下した人」は11グループによる差はなく、どのグループにおいても同じように低下していることになる。もちろん前章の分析にも示されているとおり、学位取得の満足度を規定するのは専攻分野だけではない。ここではその他の要因による影響を統計的にコントロールして考慮するため、ロジスティック回帰分析を用いて、どのような人が満足度の低下する確率が高いのかを見ることにする。説明変数に用いるのは、11グループ（⑧「保健衛生」を基準とするダミー変数）、申請時職業（有職=1、学生=0のダミー）、性別（男性=1、女性=0のダミー）、学位授与からの年数、そして学位取得の動機である。学位取得の動機については、「自分に有益」から「資格取得に必要」までの5つの項目について、○をつけた場合を1としたダミー変数である。

図表4-13は「著しく満足度が低下した人」および「満足度が低下した人」それぞれについての結果を示したものである。まず「著しく満足度が低下した人」についてはクロス集計の段階でみられた11グループ間での有意な差はなくなる。他の要因についても、申請時に有職者であった者が満足度の著しく低下する確率は低く、反対に学位取得からの年数が長い人ほどその確率が高くなる傾向にあることがわかるが、いずれも5%水準においては有意な差があるとはいえず、またモデル全体の説明力もよくなかった（ $p = .096$ ）。一方、「満足度が低下した人」については、学位取得の動機によって満足度の低下する確率が異なることがわかる。「就職や転職に有益」を取得動機にした人は満足度の低下する確率が高く、反対に「進学に必要」を挙げた

図表4-13 満足度の低下を規定する要因(ロジスティック回帰分析)

		「満足度が著しく低下した人」		「満足度が低下した人」	
		B	Exp(B)	B	Exp(B)
11グループ (専攻分野)	①2年制短大:「人文・社会」	-.468	.626	.080	1.083
	②2年制短大:「工学」	-.906	.404	-.707	.493
	③2年制短大:「家政」	-.546	.579	-.333	.717
	④2年制短大:「教育」	-1.789	.167	-.575	.563
	⑤2年制短大:「芸術」	-.465	.628	-.261	.771
	⑥高専:「工学」	-.370	.691	-.016	.985
	⑦3年制短大:「看護」	-.531	.588	-.257	.774
	⑧3年制短大:「保健衛生」	—	—	—	—
	⑨大学卒業・中退	-.825	.438	-.207	.813
	⑩大学院飛び級	-1.330	.264	-1.288 +	.276
	⑪その他	.604	1.829	-.589	.555
申請時職業	有職	-.650 +	.522	-.168	.846
学位取得からの年数		.131 +	1.140	.049	1.050
性別	男性	.103	1.108	-.363 +	.696
学位取得の動機	自分に有益	-.271	.763	.013	1.014
	仕事に有益	-.281	.755	-.046	.955
	就職や転職に有益	.176	1.192	.353 **	1.424
	進学に必要	-.232	.793	-.459 **	.632
	資格取得に必要	.054	1.056	-.321	.725
(定数)		-.938 +		.170	
		Model Chi-square=26.162 df=18 p=.096		Model Chi-square=39.843 df=18 p=.002	

** : $p < .01$ * : $p < .05$ + : $p < .10$

人においては、その確率が低くなることが示されている。前節の分析結果に示されているように、「就職や転職に有益」であることを期待して学位を取得したものの、実際には就職や転職に役に立たなかったと考えているものが多いこと、反対に「進学に必要」を挙げた者については、実際に大学院への進学において有効であった、もしくは今後の進学の可能性が開かれたことによって学位取得時点での高い満足度が維持されているものと考えられる。

続いて、学位授与機構における学士の社会的評価を尋ねた問4をさらに説明変数に加えたモデルの結果を提示しよう(図表4-14)。なお、ここでは「他の大学卒業生と同等」(他の大学卒業生以上を含む)を基準としたダミー変数として投入してある。「著しく満足度が低下した人」および「満足度が低下した人」ともに、学位授与機構における学士の社会的評価が「他の大学卒業生と同等」とした人と比較して、「大卒と短大・高専の中間」、「短大・高専卒と同等」、「その他」とした者において、いずれも満足度が低下する確率が有意に高くなっている。「その他」の具体的な内容としてもっとも多かった回答は、学位授与機構の知名度が低いため比較できない、あるいは「学位の取得」と「卒業」は次元が異なるため比較できないというものであり、いずれにしても「大卒と同等」とする者よりも低い評価であると考えてよい。なお、他の変数(要因)と満足度の低下との間の影響関係に変化は生じなかった。もちろん、満足度の低下を学士の社会的評価に対する「意識」によって説明することがトートロジカルであることは否めないが、満足度の低下した要因が、専攻分野や学位取得者の社会的属性による構造的なものではなく、各人が学位を取得したことによってどのように扱われたかという個別の事情に専ら依存していることは注目すべきであろう。一般に、「学士の学位を取得すること」と、「大学を卒業すること」とは区別されていないため(少なくとも学位授与機構が設立する以前は同値であった)、大学卒業以外のルートで取得された学位の評価が困難であること、つまり「学位を取得すること」の意味が社会的に定まっていないことを示していると考えられるのである。

図表4-14 満足度低下の規定要因その2(ロジスティック回帰分析)

		「満足度が著しく低下した人」		「満足度が低下した人」	
		B	Exp(B)	B	Exp(B)
11グループ (専攻分野)	①2年制短大:「人文・社会」	-.435	.648	.126	1.134
	②2年制短大:「工学」	-.792	.453	-.621	.537
	③2年制短大:「家政」	-.638	.528	-.321	.725
	④2年制短大:「教育」	-1.734	.177	-.542	.582
	⑤2年制短大:「芸術」	-.679	.507	-.331	.718
	⑥高専:「工学」	-.323	.724	.040	1.041
	⑦3年制短大:「看護」	-.459	.632	-.195	.823
	⑧3年制短大:「保健衛生」	—	—	—	—
	⑨大学卒業・中退	-.721	.486	-.121	.886
	⑩大学院飛び級	-1.177	.308	-1.093	.335
	⑪その他	.922	2.514	-.502	.605
申請時職業	有職	-.681 +	.506	-.130	.879
学位取得からの年数		.140 +	1.151	.053	1.054
性別	男性	.215	1.240	-.312	.732
学位取得の動機	自分に有益	-.201	.818	.029	1.030
	仕事に有益	-.242	.785	-.024	.976
	就職や転職に有益	.238	1.269	.368 **	1.445
	進学に必要	-.228	.796	-.453 **	.636
	資格取得に必要	-.013	.987	-.350	.705
学位授与機構の	他の大学卒業生と同等	—	—	—	—
学士の	大卒と短大・高専卒の中間	.997 **	2.711	.469 **	1.599
社会的評価	短大・高専卒と同等	2.301 **	9.983	1.147 **	3.148
	その他	1.519 **	4.566	.443 *	1.557
	(定数)	-2.034 **		-.273	
		Model Chi-square=90.579 df=21 p=.000		Model Chi-square=64.065 df=21 p=.000	

** : $p < .01$ * : $p < .05$ + : $p < .10$

4.5 まとめ

本章では、直後調査のデータをフォローアップ調査とともに利用することにより、パネルデータの特性を生かした分析を行ってきた。まず前半においては、学位取得の動機に応じて、学位取得に対する評価を再計算し、目的別に学位の取得が役立っているのかどうかをみた。前章における同一項目に対する回答の結果と比較すればわかるように、目的別にみた場合は各専攻分野における「平均的な」学士に対する評価よりも高く、各人がある程度まで合目的に学位授与機構における学士取得制度を利用していることが示された。ただし、「職場での地位・評価・給料の上昇」や「就職や転職に役に立った」については、取得動機別にみた場合でも、肯定的評価をもつ者が過半数に満たず、期待通りの成果が得られていない者も多いことが示された。後半部においては、直後調査時点での学位取得に対する全体的な満足度と、フォローアップ調査時点での満足度の変化に着目し、取得直後のきわめて高い満足度が低下していることを示した。さらに、満足度低下の要因を多変量解析を用いて明らかにすることを試み、「就職や転職に有益」であることを目的とした者で満足度が低下する確率が高く、反対に「進学に必要」を挙げた者においては取得時の高い満足度が維持されていることを示した。このことは、前半部分にて示したように、「就職や転職に有益」であることを目的に学位を取得した者において、期待していたような成果が得られなかったためであると考えられる。さらに満足度の低下は、専攻分野や授与者の社会的属性の違いによらず一律に生じているのであって、そうした構造的要因ではなく、むしろ学位取得後、その学位が職場などでどのように扱われたのかの個別の事

情によって引き起こされていることも示された。本章における分析結果を通していえることは、現段階においては「大学を卒業すること」とは別に、「学位を取得すること」に対する社会的な評価が定まっていないことである。その原因の一つとして、学位授与機構を利用して学位を取得する者が、きわめて特定のグループに偏っていることもあって、一般的な知名度が低いことによるところが大きいと思われる。「大学を卒業すること」（＝一定の教育課程を修了すること）と、「学位を取得すること」との関係を整理し、その社会的な位置付けを明確にすることが求められているのである。（濱中）

5. 自由記述回答の分析

5.1 分析の方法

本章では、本調査での設問のうち問6－1から問10までの、自由記述での回答を求める7つの設問に対する回答を分析する。分析に際しては、原則として、回答者が各設問に対して独自に作成した回答文すべての内容から、典型的な事項を各設問ごとに30から40項目ほど設定し、これを分析のための項目として各回答文中にそれら各項目が含意されているか否かを1件ずつ調査するという方法を採用した。このとき、無回答のものと、設問の内容を誤解していることが明白なもの、明らかな事実誤認に基づく回答は排除して、残りを分析の対象となる回答とした。また、各回答中において、用意された分析の項目のうち複数にまたがる含意を持つものは、1回答あたり複数の項目を満たすものとして処理した。以上がここで採用した分析の方法であるが、問9に関しては上記の方法とは異なる分析方法を採用した。これについては後に詳しく述べる。

次項以下は、上記の方法で抽出した分析のための項目のうち、特に回答が多かったものについて、3章ですでに述べた、回答者が構成する11のグループごとに分類して表に示し、各設問ごとの回答の傾向の違いを述べたものである。なお、各表中回答者数としたのは、各設問ごとに、分析の対象となる回答を示した回答者の実数である。

5.2 単位履修に対する意見・感想

設問：問6－1 機構の定める要件を満たすための単位履修について、あなたのご意見、ご感想を自由にお書き下さい。

図表5-1 科目等履修に対する意見・感想：複数回答(%)

	2年制短大					⑥高専 工学	3年制短大		⑩大卒・ 中退	⑪大学院 飛び級	⑫その他	合計
	①人文・社会	②工学	③家政	④教育	⑤芸術		⑦看護	⑧保健衛生				
現行制度でよい	30.0	15.9	9.5	6.7	16.0	20.8	33.9	13.8	25.8	40.0	—	21.9
知識・刺激得た	20.0	30.3	40.5	20.0	20.0	5.4	12.8	18.1	—	—	25.0	16.9
申請区分が不明瞭	10.0	11.4	11.9	20.0	22.0	6.7	19.7	13.8	32.3	60.0	25.0	15.2
忙しいたいへん	5.0	22.7	42.9	13.3	18.0	7.4	10.6	14.7	6.5	—	—	14.5
不本意な履修	—	13.6	—	—	2.0	6.0	1.8	6.9	—	—	25.0	5.2
履修先が限られ不便・不公平	5.0	6.8	2.4	—	8.0	3.4	3.2	9.5	6.5	—	—	5.1
機構からアドバイスを	—	2.3	2.4	6.7	6.0	0.7	6.4	5.2	19.4	—	—	4.5
大学の16単位が過多・不要	5.0	0.8	4.8	6.7	2.0	16.8	0.5	0.9	—	—	25.0	4.3
放送大学を便利に利用	5.0	—	—	—	—	—	8.7	6.0	9.7	—	—	4.0
回答者数	(50)	(20)	(42)	(15)	(132)	(149)	(116)	(218)	(31)	(5)	(4)	(782)

ここでは、学位を授与されるための要件である124単位以上を、おのおのが選んだ専攻の区分ごとに定められたスキームに沿って履修するという制度について、授与者の意見・感想をきいている。取得単位数について定められたスキームとしては、まず、すべての専攻の区分に対して共通の要件として、専門的科目、専門関連科目についておのおの最低限満たすべき単位数が設定されているということ、また外国語の単位を取得しなければならないということ、さらには大学の単位を最低16単位取得しなければならないということがある。これに加えて、専攻の区分ごとに、独自の要件、すなわち実験や実習、演習などの単位を必修としたり、特定の内容に関する科目の単位の取得を必須としている場合もある。これに対して、回答の分析を試みると、全体的には「現行制度でよい」(21.9%)、あるいは履修を通じて「知識を得た、学修に対する刺激を受けた」(16.9%)というような積極的な評価が目立っている。ただしその反対に「申請区分が不明瞭で、不安を感じた」という感想をもつ回答者は①2年制短大：「人文・社会」から⑪「その他」までの全グループに分布している。これは、取得した単位を、上記の専門的科目か専門関連科目ないしは専門以外の科目の単位として、あるいはこの3分類の下位概念として設けられた特定の内容の科目の単位として申請者本人が申請時に分類して、審査を受けるべく機構に申告するという手続きの際に、その分類の当否に不安を感じたという意見である。この趣旨の回答の中では、機構が提示する要件に沿って単位履修を開始しようとするときに、分類の当否に確信がなかったためにいわば「保険」として、規定の要件を満たす以上の単位数の履修を行ったとするものも散見された。この項目に関連して、単位履修に関して「機構からの申請以前のアドバイス」(4.5%)を求める意見も、短大を基礎資格とする者を中心に分布している。なおこの「申請区分が不明瞭で、不安を感じた」という項目は⑥高専：「工学」において極端に低い構成比を示しているが、これは回答者の大多数が申請時に所属していた専攻科で、単位履修やその後の申請について指導が行われているためであると考えられる。

単位履修が「忙しかった・たいへんだった」(14.5%)とする者も、①2年制短大：「人文・社会」から⑨「大卒・中退」までに分布している。これは回答者の多くが申請時に専攻科学生であったり職業を持っていたりしたために、本来の通学先での学修や勤務先での業務に加えて、単位履修を行っていたためであると思われる。したがって履修すべき科目の選択にあたっては、本来の学修や業務のスケジュールを優先せざるを得ないために、科目の内容よりも開講時間を基準に判断することも多くなるようである。このような事情が「要件を満たすために不本意な単位履修も行った」(5.2%)という意見や、「履修先が限られ不便・不公平」(5.1%)という意見につながっていると思われる。ただしこれらの項目に関しては、回答者の学修時の居所の地域性など、他に勘案すべき要素があると考えられる。また、表外の回答としては、大学が科目等履修に対して無理解(22名)、専門科目の履修の機会が限られる(11名)、実験・実習科目の履修の機会が限られる(9名)などの感想が寄せられ、科目等履修の環境は万全とはいえないケースもあることがうかがい知れる。

5.3 単位履修先選択理由

設問：問6-2 科目等履修生で単位を修得した方に関しては、なぜその履修先（放送大学など）を選択されたのか、その理由をお書き下さい。

図表5-2 科目等履修先選定理由：複数回答(%)

	2年制短大					⑥高専 工学	3年制短大		⑨大卒 中退	⑩大学院 飛び級	⑪その他	合計
	①人文・社会	②工学	③家政	④教育	⑤芸術		⑦看護	⑧保健衛生				
自分のペースで学修できる	19.2	8.4	17.9	12.0	24.2	6.7	61.8	34.2	35.1	-	33.3	30.5
専攻科の規定や指導	25.8	24.7	26.2	9.4	10.0	70.7	1.0	16.0	-	-	-	22.6
併設校	22.6	29.4	16.9	37.5	30.0	0.4	1.5	12.7	-	-	-	11.2
通学便利	9.7	13.4	10.8	21.9	11.4	2.2	13.8	15.5	12.1	-	50.0	11.7
廉価	6.5	4.6	3.1	3.1	8.6	6.1	12.0	5.0	18.2	-	-	7.8
講義への興味	6.5	9.8	12.3	9.4	12.9	5.2	5.4	6.1	15.2	-	-	7.3
選択の余地なし	6.5	6.7	4.6	6.3	-	7.9	7.2	6.6	-	-	-	6.3
必要な科目がそろっていた	6.5	4.1	10.8	3.1	5.7	0.9	7.7	8.3	15.2	-	25.0	6.1
回答者数	(62)	(26)	(56)	(25)	(167)	(224)	(158)	(325)	(37)	(3)	(3)	(1086)

ここでは、前項につづいて学位申請のための単位履修について、大学での科目等履修制度によって履修した者に限り、その履修先選択理由を聞いている。最も比率が高いのは「自分のペースで学修できる」(30.5%)という回答である。これはとりわけ、申請時に職業を持っていて、放送大学を利用した者の比率が高いことが明らかになっている⑦ 3年制短大：「看護」と⑧ 3年制短大：「保健衛生」の両グループに多く見られる。また、⑥高専：「工学」においては「専攻科の規定や指導」(70.7%)とする回答が圧倒的な高率を占めている。これに対して①「人文・社会」から⑤「芸術」までの、2年制短大卒業を基礎資格とするグループでは、基礎資格となった短大ないし所属する専攻科と系列関係にある大学、すなわち「併設校」での履修の比率が一様に高くなっている。また、⑦「看護」と⑧「保健衛生」の、医療系のグループのなかには、学位申請時に勤務していた病院と同系列での大学で履修したとする回答も散見された。

この設問への回答を概観すると、科目等履修先大学の選択においては、学修上の便宜が優先されている実態が見て取れる。

5.4 学修成果・試験に対する意見・感想

設問：問7-1 学修成果（レポート・作品）の提出や試験について、あなたのご意見・ご感想をご自由にお書き下さい。

図表5-3 学修成果・試験に対する意見・感想：複数回答(%)

	2年制短大					⑥高専 工学	3年制短大		⑨大卒 中退	⑩大学院 飛び級	⑪その他	合計
	①人文・社会	②工学	③家政	④教育	⑤芸術		⑦看護	⑧保健衛生				
現状でよい	42.6	25.0	24.5	21.7	4.4	24.4	36.7	27.9	52.1	50.0	66.7	27.7
勉強になった・自信ついた	24.1	14.3	20.8	30.4	22.2	13.7	15.2	16.2	6.3	30.0	-	16.9
試験会場が不便	1.9	10.7	3.8	13.0	23.4	20.0	8.1	11.0	-	-	-	12.6
学修成果に苦勞	14.8	7.1	17.0	17.4	13.9	6.8	10.7	19.1	4.2	10.0	-	11.8
フィードバック欲しい	1.9	7.1	9.4	8.7	5.1	6.8	10.4	10.3	6.3	20.0	-	8.0
指導・事前審査欲しい	9.3	3.6	1.9	4.3	3.2	1.5	9.3	14.7	14.6	-	33.3	7.0
学修成果の要求水準わからず不安	1.9	-	9.4	-	4.4	3.4	11.1	5.1	18.8	-	-	6.7
試験・面接の内容が不本意	3.7	-	1.9	-	8.9	10.2	6.3	2.2	4.2	-	-	6.1
回答者数	(54)	(28)	(53)	(23)	(158)	(205)	(136)	(270)	(48)	(10)	(3)	(988)

2章ですでに説明したように、機構から学士の学位を授与されるには、本章2節で述べた単位

に関する要件と、学修成果の提出・試験の合格という要件の二つの要件を満たさなければならない。ここではその学修成果の提出と試験に関して意見・感想を聞いた。

2節で扱った単位履修に対する意見・感想と同様に、学修成果・試験についても「現状でよい」(27.7%)、「学修成果の完成や試験そのものが勉強になった・自信につながった」(16.9%)などという積極的な評価が目立つ。それらに続いて「試験会場が不便」という意見も比較的高率(12.6%)を占めている。機構の試験は原則として全国2カ所、東京と大阪で行われるが、申請者の居所は全国に広がっているため、このような意見が多く出たものである。また、⑤ 2年制短大：「芸術」のグループで作品を提出した者はそれについて面接試験を受けるが、面接試験は東京1会場で行われるため、この項目に対する⑤「芸術」の比率が特に高くなっている(23.4%)。

さらに、学修成果や試験について詳細な「フィードバック」(11.8%)を求める意見は⑪その他のグループをのぞく全グループに、「学修成果提出前に何らかの指導ないし機構からの事前審査をしてほしい」(7.0%)とする意見は⑩大学院飛び級のグループをのぞく全グループに見られた。特にフィードバックについては、最終的に学位を授与されたのが2度目以降の申請で、過去に学修成果・試験が不合格となって結果的に学位授与が否とされた経験を持つ回答者に、以前の学修成果や試験がどのような評価を受けたのか、詳しいコメントが欲しかったという回答が目立った。また、最初の申請で学位を授与された回答者からも、双方向のコミュニケーションを求める意見が寄せられている。さらに、後者の事前審査を求めるという回答に関連して、「学修成果の要求水準がわからず不安を感じた」(6.7%)とする感想も見られた。

5.5 学修成果のテーマ設定の理由

設問：問7-2 学修成果（レポート・作品）のテーマは、どのようにして設定されたのか、お書き下さい。

図表5-4 学修成果のテーマ設定の理由

	2年制短大					⑥高専 工学	3年制短大		⑧大卒・ 中退	⑩大学院 飛び級	⑪その他	合計
	①人文・社会	②工学	③家政	④教育	⑤芸術		⑦看護	⑧保健衛生				
学修上の興味	65.7	30.0	51.8	84.6	56.6	13.2	13.4	39.7	41.8	8.3	25.0	31.9
従来の学修テーマ	25.7	16.7	12.5	7.7	34.3	43.0	23.0	32.4	25.5	83.3	25.0	30.0
仕事上の興味	7.1	6.7	3.6	-	-	3.0	63.3	26.3	29.1	-	25.0	25.1
指導教官・上司の指導	22.9	60.0	50.0	11.5	13.7	45.5	2.6	8.4	7.3	8.3	-	19.0
回答者数	(70)	(30)	(56)	(26)	(175)	(235)	(343)	(179)	(55)	(12)	(4)	(1185)

ここでは5.4に関連して、学修成果のテーマを設定するに至った経緯をたずねている。この設問に関しては、自由回答でありながら全体的に凝集性の高い回答が得られた。すなわち大多数が、「学修上の興味から設定」(31.9%)、基礎資格にあたる高等教育機関での卒業論文のテーマなどの「従来の学修テーマと同じテーマ」(30.0%)、「仕事上の興味から設定」(25.1%)および「指導教官・上司の指導による設定」(19.0%)の4種類のいずれか1項目以上を回答している。グループ別に見ると、①「人文・社会」、③「家政」、④「教育」、⑤「芸術」のグループでは「学修上の興味から」が高率を占めている。これらは回答者本人の興味以外に学修の内容を規定

するような強い要因を持たないグループであるとも考えられる。また② 2年制短大：「工学」と⑥高専：「工学」では「指導教官・上司の指導」が高率を占めているが、実際には上司の指導という回答はあまり見られず、そのほとんどは指導教官の指導である。

また、11のグループの中では際だって有職者の比率が高い⑦「看護」と⑧「保健衛生」の医療系のグループと、⑨大卒・中退者のグループでは、他のグループに比して「仕事上の興味から」設定したと回答する者の割合が高くなっている。また⑦「看護」と⑧「保健衛生」のグループにおける「指導教官・上司の指導」という回答の中には、回答者が属する医療チームの医師の指導を受けたという回答が含まれている。さらに⑩大学院飛び級のグループでは、「従来の学修テーマ」と回答する者が極めて多い（83.3%）という顕著な特徴を示している。

この設問に対する回答からは、機構からの学位授与者が、多様な環境で学修して、学位を申請していることがうかがい知れる。

5.6 申請手続きに関する意見・感想

設問：問8 申請手続きについて、あなたのご意見・ご感想をご自由にお書き下さい。

図表5-5 申請手続きに対する意見・感想：複数回答(%)

	2年制短大					⑥高専 工学	3年制短大		⑨大卒・ 中退	⑩大学院 飛び級	⑪その他	合計
	①人文・社会	②工学	③家政	④教育	⑤芸術		⑦看護	⑧保健衛生				
面倒・わかりにくい	62.7	60.9	78.0	68.8	78.6	78.3	75.7	67.7	57.1	66.7	-	72.0
科目の分類に不安	17.6	17.4	4.9	12.5	6.4	6.6	17.9	25.3	2.9	11.1	33.3	14.9
わかりやすい	7.8	13.0	9.8	6.3	5.7	6.6	7.1	4.8	25.7	11.1	33.3	7.3
適切	3.9	-	2.4	-	3.6	7.2	2.1	9.7	14.3	11.1	33.3	6.3
履修先で説明を受けた	5.9	21.7	14.6	6.3	11.4	7.2	2.9	1.1	-	-	-	5.6
回答者数	(51)	(23)	(41)	(16)	(140)	(166)	(140)	(269)	(35)	(9)	(3)	(893)

図表5-5からも見て取れるように、この設問に対する回答においては、グループごとの傾向はあまり明らかにはなっていない。ここで問われている申請手続きについて説明すると、機構への学位申請は、書類の郵送によっている。必要書類としては、機構が定める書式による学位授与申請書、基礎資格にあたる学校の卒業証明書、本章2節で説明した単位修得状況等申告書、申請者が履修した単位に関する単位修得証明書などの提出が義務づけられている。このうち、回答者の関心が集中したのは単位修得状況等申告書の作成に関してである。これは申請する単位を上記の基準に沿って分類した上で取得年代の古い順に記入するもので、これについて「面倒・わかりにくい」という感想が、①から⑩までのグループに高率で出現し、全体でも72.0%となっている。また、「科目の分類の当否に不安を感じた」（14.9%）という感想も多く見られた。ただしこのような感想に対して、申請手続きを「適切」とする回答者（6.3%）のなかに、「科目の分類は学修の一環である」とする意見が散見されたことも看過できないだろう。また、表外の回答として、専攻科での指導などをうけずに独自に単位修得状況申告書を作成するのは困難であると思われるとする回答が、専攻科を経た回答者を中心に33名、申請においてインターネットなどの電子メディアを用いることをすすめる回答が17名から寄せられた。

5.7 基礎資格を設けない制度案に対する意見

設問：問9 現在、短期大学・高等専門学校などの基礎資格を設けず、学士学位授与に必要な124単位すべてを科目等履修生制度によって修得できるようにする単位累積加算制度について議論されています。あなたはそうした新たな制度をどう考えますか。ご意見・ご感想をご自由にお書き下さい。

図表5-6 基礎資格を設けない制度案に対する意見(%)

	2年制短大					⑥高専 工学	3年制短大		⑨大卒・ 中退	⑩大学院 飛び級	⑪その他	合計
	①人文・社会	②工学	③家政	④教育	⑤芸術		⑦看護	⑧保健衛生				
賛成	62.5	80.0	71.4	75.0	67.1	76.3	73.8	75.8	85.5	75.0	25.0	73.8
反対	28.6	16.0	22.4	16.7	19.5	14.4	17.7	17.0	7.3	16.7	75.0	17.5
どちらともいえない	7.1	-	6.1	8.3	9.8	6.5	5.5	4.7	5.5	8.3	-	6.2
わからない	1.8	4.0	-	-	0.6	2.8	3.0	2.5	1.8	-	-	2.1
回答者数	(56)	(25)	(49)	(24)	(164)	(215)	(164)	(318)	(55)	(12)	(4)	(1086)

この設問は、平成10年の大学審議会答申においても、その導入の検討が答申された単位累積加算制度について、現行の高等教育の制度下で最もそれに近い学修の経験がある者が集団として存在する機構からの学士授与者に対して意見を求めることを意図したものである。本調査ではこの設問のみが、所与の論点に対する回答者の意見を限定的に引き出すものとなっている。したがってこの設問に対する回答の分析に関しては、分析の対象となったすべての回答を、その内容から「賛成」「反対」「どちらともいえない」「わからない」の4項目に分類した。その結果は図表5-6にあるとおり、全体の73.8%が「賛成」、17.5%が「反対」に分類しうる意見を表明した。また、前節で見た設問と同様に、この設問に関してもグループによる顕著な意見の違いは見られなかった。

ここでは上記のように、新制度に対する基本的な意見をさきの4種類に分類したが、実際の回答様式は自由記述であるために、上記4分類の意見に付随する意見・感想も得られている。そこで、基本的な意見を「賛成」とする回答者についてその下位の意見・感想をみると、生涯学習の推進力として歓迎すべきである、あるいは学士の学位取得の機会の均等化の方途として好ましい、などという意見（287名）や、社会人にとって有用な制度となりうる（50名）、大学改革・大学開放につながることが期待できる（14名）などという積極的な評価が多く得られた反面、学位の質を維持すべきである（70名）、新制度に対応した評価方法を開発する必要がある（32名）、科目等履修生制度に対する大学の意識を高めるなどして学修の機会を確保する必要がある（26名）、あるいは大学卒業によらない学士の学位取得制度に対する社会的認知を高める必要がある（40名）など、新制度導入の条件を指摘する回答が多数得られたことは注目に値する。また、「反対」とする回答者の下位の意見としては、賛成意見と同様に学位の質の低下を懸念するという意見や（57名）、仮にすべての単位を科目等履修生として修得した場合、教育の場における人格の陶冶や人脈の形成が期待できない（28名）とする意見などが見られた。さらに、基本的な意見が賛成であるか反対であるかに拘わらず、みずからの学修の経験をふまえて「124単位を科目等履修で積み上げることは困難である」とする意見を表明する回答者が36名あった。

5.8 機構の制度全般への意見・感想

設問：問10 学位授与機構の学士学位取得の制度について、ご意見・ご感想がございましたら、ご自由にお書きください。

図表5-7 機構の制度全般への意見・感想：複数回答(%)

	2年制短大					⑥高専 工学	3年制短大		⑨大卒・ 中退	⑩大学院 飛び級	⑪その他	合計
	①人文・社会	②工学	③家政	④教育	⑤芸術		⑦看護	⑧保健衛生				
有意義な制度・満足	28.3	33.3	39.5	65.0	36.4	35.7	48.4	46.5	41.9	44.4	-	41.5
認知度向上を望む	45.3	58.3	48.8	35.0	41.7	30.8	33.6	28.3	27.9	66.7	25.0	35.0
待遇・資格要件につながらない	9.4	-	14.0	10.0	6.1	4.2	6.6	8.1	7.0	11.1	-	7.1
進路拓けた	5.7	8.3	-	15.0	6.1	7.0	9.8	7.4	4.7	-	-	6.9
大学院学位の制度も	3.8	8.3	-	-	-	1.4	4.9	14.3	20.9	-	-	6.8
回答者数	(53)	(24)	(43)	(20)	(132)	(143)	(122)	(258)	(43)	(9)	(4)	(851)

最後の設問では、特にカテゴリーを設けず、機構の学位授与制度全般についての意見・感想を求めた。回答が多かった項目としては、「有意義な制度である」あるいは「学位を取得したことに満足している」とする意見が、全体で最も高率の41.5%を示す一方で、「社会的認知度が低い・認知度向上を望む」(35.0%)とする意見が、同様の高率を占めている。またそれと関連して、「機構から得た学士は待遇の向上・資格試験の受験要件などにつながらない」(7.1%)という回答が続いている。これに比して、表外の項目であるが「待遇の向上につながった」とする回答は全体の0.9%の低率に留まっていて、大学卒業と同じ学士の学位が機構の制度を通じて得られる制度に対する社会的認知度の低さがあらためて顕在化する結果となった。これらの回答以下、実際に職業・学業上の新たな進路を選択したという回答と、その可能性を得たとする回答をあわせた「進路が拓けた」という回答(6.9%)、単位の積み上げと学修成果の評価・試験による修士・博士の学位取得の制度の設置を望むという意見(6.8%)が続いた。またこれ以下の回答としては、機構の学士制度は大学以上の厳正さであり、申請者には学修に対する高い意識が求められるとする回答(28名)や、これまでは社会的認知度が低くても、現在知られつつあるところである、または今後役に立つという回答(13名)や、社会的認知の如何は学位を授与された側の今後の活躍次第であるとする意見(14名)にも注目したい。(森)

5.9 まとめ

以上、単位等履修に対する意見・感想、科目等理由先選定理由、学修成果・試験に対する意見・感想、学修成果のテーマ設定の理由、申請手続きに対する意見・感想、基礎資格を設けない学位授与制度案に対する意見・感想、機構の制度全般への意見・感想という7つの設問について、回答者の属性ごとに11のグループに分類して分析してきたが、ほんらい基礎資格の種類と専門分野の種類から導き出されたこれらのグループは、主に学修の内容と学修環境に関連の深い前四者の設問に関してそれぞれの特徴を顕著に提示するといえるだろう。残りの三者、すなわち申請手続き、基礎資格を設けない学位授与制度案、機構の制度全般への意見・感想については、全体的な傾向と特に相反する傾向を示すグループはなかった。

さらに、本調査の自由記述による回答から得られた知見としては、まず、授与者の多くは機

構の制度の意義を認め、授与に満足を感じている反面、社会的認知度の低さなどの問題が残されているということが挙げられる。また、機構からの学位授与を目指す学習者には、学修面と事務手続きの面で何らかの援助を行うシステムが求められていること、また学位を授与されて以降に、あるいは授与されなかったときに、学修成果や試験の結果に対して機構から詳しい評価を通知することが望まれていることが指摘できる。さらに、現在大学審議会の提言を受けて検討事項となっている単位累積加算制度に関しては、回答者の7割以上が機会の拡大であるとして賛成の意思を表明しつつも、その実施については授与される学位の質の維持、非伝統的な学修の機会の確保など、何点かの留保が加えられたことも銘記すべきであろう。（森）

6. おわりに

以上、本稿では発足時から平成9年度までの学位取得者を対象とした「フォローアップ調査」を中心として、彼らの学位取得後の動態と意識を考察してきた。最後に、これまでの知見を整理し、今後の学位授与機構の展望と課題をまとめておきたい。

「フォローアップ調査」による学位取得者の現況としては、学位取得からのキャリア・パスは不明ではあるものの、大まかな移動からすれば他業種間の移動はあまり見られないが、専攻科の学生などの大学院への進学者は少なくない。今後のアンケート調査では、具体的な業種などを尋ねることによって、より詳細なキャリア・パスをたどることも必要となってくるかもしれない。また、学位取得の意義の分析からは、「キャリア・アップ」という職業上での達成感、「自己評価」の向上、仕事上で必要な知識や教養の獲得、将来の「選択肢の拡大」という面での効果などの点で学位を取得した効果があったようだが、その「満足度」の高低に如実に現れているように、いずれの点でも基礎資格と専攻分野ごとに少なからぬ差異が認められた。こうした差異は、基礎資格—専攻分野ごとの特徴によるものであることは言うまでもなく、同時にそうした相違は専攻分野ごとの労働市場のメカニズムや雇用形態などと深く結びついているものと考えられるが、学位取得後の実際の職場での個別の調査については今回行っておらず、今後の課題として残されている。機構の学士学位の社会的評価としては、約3分の1のものが「大卒同等」、4割以上が大卒と高専・短大の中間としており、機構の社会的認知が低いにも関わらず、ある意味では、相当の評価を受けていると言えるかもしれない。また今後の計画としては、大学院進学を希望する者が1割以上おり、機構が授与した学位が効果的に機能していることがうかがわれた。

フォローアップ調査に加え、「直後調査」によって、学位取得の動機や取得直後の満足度を利用して、学位取得者の動態と意識の変容を分析した結果としては、学位取得者はある程度まで合目的的に機構における学士制度を利用していることが明らかとなったが、「職場での地位・評価・給料の上昇」や「就職や転職に役に立った」という学位取得の意義については、取得動機別にみた場合でも肯定的評価をもつ者が過半数に満たず、期待通りの成果が得られていない者も多いことが示された。また、直後調査時点での学位取得に対する全体的な満足度と、フォロ

ーアップ調査時点での満足度の変化に着目してみると、取得直後のきわめて高い満足度が低下していることがわかったが、その低下は専攻分野や授与者の社会的属性の違いによらず一律に生じており、機構の学士学位が実際の職場などでどのように扱われたのかという個別の事情によるものであることがうかがわれる。また、取得動機別に見てみると、「就職や転職に有益」とした者では満足度が低下する確率が高く、一方で「進学に必要」と回答した者では取得時の高い満足度が維持されており、このことは、「就職や転職に有益」であることを目的に学位を取得した者において、期待していたような成果が得られなかったためであると考えられる。

さらに、フォローアップ調査での「自由記述」回答から、学位授与機構の学士制度を様々なフェーズで考察した結果としては、多くの授与者は機構の制度の意義を認め学位授与には満足しているものの、機構自体の社会的認知度の低さについては不満が多く、そうした社会的広報の課題が残されていること、また学位取得を目指す学習者に対しては、学修面と事務手続きの面で何らかのサポートシステムの必要性があること、また学修成果や試験の内容に対するコメントなどが望まれていること、などの点が明らかとなった。

以上、昨年末に機構が発足して以来初めて行った包括的なフォローアップ調査を中心に、その分析結果を整理したが、今後の課題としては、自由記述の回答に特徴的に表されているような、いわば「需要」サイドの意見・要望を取り込む形で、機構の制度自体が改革・改善されていかなければならないであろう。またその学位授与制度を評価・調査する立場からは、専攻分野に応じた労働市場や雇用形態などとの関連において、実際の職場における機構の学位の意義や扱われ方に関して、産業別・業種別のフィールド調査を実施する必要があることも指摘できる。また、機構の学士学位は、直接的には大学院進学に有効であり、またそうした学位授与者も実際に少なくないわけだが、実際に大学・大学院側が機構の学士についてどのように受け入れ、また大学院進学者はその後どのようなキャリアを経ているのか、などについてインテンシブなインタビュー調査などが必要だろう。加えて、短大や高専の専攻科を基礎資格とする学生が申請者の多くを占めることからすれば、短大や高専への機関調査も、今後の申請者の動向を見極める上でも不可欠である。

(橋本)

注)

- 1 森 利枝「学位授与機構学士取得者に関する予備調査結果」『学位研究』第4号、1996。ならびに、橋本鉦市「『新しい学士』の現状と課題ー学位授与機構による学位取得のプロフィールー」『学位研究』第9号、1998。
- 2 各年度版『学位授与機構の概要』、ならびに『短期大学・高等専門学校卒業生などに開かれた 新しい学士への途』など。

(付表)

学位授与者に対するフォローアップ調査

フォローアップ調査へのご協力をお願い

時下清栄の段お喜び申し上げます。さて、今回、学位授与後のフォローアップ調査を実施することとなりました。学位授与機構は平成3年7月の設立から今年で8年目を迎え、皆様が学位を授与されました学士学位授与制度（「新しい学士への途」）につきましては、平成5年3月の第1回授与以来、本年9月で授与総数が約3,500件にのぼっております。

また、現在、短期大学・高等専門学校卒業などの基礎資格を設けず、学士学位取得に必要な124単位すべてを科目等履修生制度等によって修得できるようにする単位累積加算制度についての検討が、国の教育改革プログラムや規制緩和推進計画の中で課題とされ、このための調査研究が必要となっています。

皆様には、学位記を送付しました折に「学位授与に関するアンケート」にご協力いただきましたが、今回は、授与後のフォローアップということで、皆様の現在の状況、本制度に関するご感想やご意見をお伺いしたく、調査を企画いたしました。

お忙しいところ誠に恐縮ですが、よろしくご協力いただきますようお願い申し上げます。なおご回答は統計的に処理し、皆様にご迷惑がかかることはありません。忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

回答は**11月30日**までに、同封の封筒により切手をはらずに、そのままお寄せください。

なお、右肩にはあなたの学位記番号を付してあります。異なる専攻分野で複数の学位を授与されている方には、複数の調査用紙が届きますが、それぞれの学位授与に関して、別々にお答えください。

平成10年10月

学位授与機構 審査研究部 調査研究部門

この調査についてのお問い合わせは、下記までお願いいたします。

学位授与機構 審査研究部 調査研究部門

〒226-0026 横浜市緑区長津田町4259 TEL:045-922-6441

FAX:045-923-0258

E-mail:chosa@niad.titech.ac.jp

(なお、機構のホームページは、<http://www.niad.ac.jp>で開設されています。)

〈記入上のお願い〉

1. 当てはまる回答の番号に○をつけてください。
2. 空欄のカッコには具体的なご意見・ご感想を記入してください。

1. 学位申請時から現在の状況について

問1 学士の学位授与の申請をされた時の職業等は、次のどれですか。当てはまる回答の番号に○をつけてください。

1. 会社員・銀行員等（企業、団体等に勤務する方）
2. 公務員（公務員で教員及び保健・医療職の方を除く）
3. 教員（教職に従事する方）
4. 保健・医療職
5. 自営業（商店等個人で営む方）
6. 農業等（農業、林業、漁業等に従事する方）
7. 家庭の主婦
8. 学生
 - 1. 短期大学専攻科の学生
 - 2. 高等専門学校専攻科の学生
 - 3. 大学院の学生
 - 4. 上記以外の学校等の学生（具体的に：_____）
9. その他（パート・アルバイト、職業を持たない方等）

問 2 では、現在の職業等は、次のうちどれですか。当てはまる回答の番号に○をつけてください。

1. 会社員・銀行員等（企業、団体等に勤務する方）
2. 公務員（公務員で教員及び保健・医療職の方を除く）
3. 教員（教職に従事する方）
4. 保健・医療職
5. 自営業（商店等個人で営む方）
6. 農業等（農業、林業、漁業等に従事する方）
7. 家庭の主婦
8. 学生
 - 1. 大学生（学士課程）
 - 2. 大学院の学生（修士課程）
 - 3. 大学院の学生（博士課程）
 - 4. 海外の大学・大学院の学生
 - 5. 上記以外の学校等の学生（具体的に：_____）
9. その他（パート・アルバイト、職業を持たない方等）

問3 学位を取得したことはどのような意味がありましたか。次のうち当てはまる番号に○をつけてください。

	おおいに 当てはまる	やや 当てはまる	あまり当て はまらない	全く当て はまらない	該当しない
1. 自分自身への自信がついた	1	2	3	4	—
2. まわりの人から、「大卒」 として扱われるようになった	1	2	3	4	—
3. その後の人生の励みになった	1	2	3	4	—
4. 幅広い教養や知識が得られた	1	2	3	4	—
5. 仕事上での専門的知識が増えた	1	2	3	4	—
6. 仕事上での自信がついた	1	2	3	4	—
7. 将来への進路に選択の幅が増えた	1	2	3	4	—
8. 就職や転職の際に有利だった	1	2	3	4	5
9. 職場での評価・地位・給料 が上昇した	1	2	3	4	5
10. 大学院などへの進学に役だった	1	2	3	4	5
11. 資格試験が受験できるよう になった	1	2	3	4	5

	大変満足 している	まあ満足 している	どちらとも いえない	やや不満で ある	かなり 不満である
12. あなたの学位取得に対する 現時点での満足度は、	1	2	3	4	5

その他、学位を取得して、意味があったことがございましたら、具体的にご記入ください。

問 4 学位授与機構から授与された学位は、社会的にはどのように扱われていると思いますか。
次のうちから当てはまるものに○をつけてください。

1. 他の大学卒業生以上
2. 他の大学卒業生と同等
3. 大学卒業生と高専・短大卒業生との中間
4. 高専・短大卒業生と同等
5. その他（具体的に： _____）

問 5 今後、どのような職業等につく、あるいは続ける予定ですか。次のうちから当てはまるものに○をつけてください。

1. 会社員・銀行員等（企業、団体等に勤務）
2. 公務員（公務員で教員及び保健・医療職を除く）
3. 教員（教職に従事）
4. 保健・医療職
5. 自営業（商店等個人で営む）
6. 農業等（農業、林業、漁業等に従事）
7. 家庭の主婦
8. 学生 ————
 1. 大学生（学士課程）
 2. 大学院の学生（修士課程）
 3. 大学院の学生（博士課程）
 4. 海外の大学・大学院の学生
 5. 上記以外の学校等の学生（具体的に： _____）
9. その他（パート・アルバイト、職業に就かない等）

2. 学位を取得するまでのことについて

問 6-1 機構の定める要件を満たすための単位履修について、あなたのご意見・ご感想を自由に書きください。

問6-2 科目等履修生で単位を修得した方に関しては、なぜその履修先（放送大学など）を選択されたのか、その理由をお書きください。

問7-1 学修成果（レポート・作品）の提出や試験について、あなたのご意見・ご感想をご自由にお書きください。

問7-2 学修成果（レポート・作品）のテーマは、どのようにして設定されたのか、お書きください。

問8 申請手続きについて、あなたのご意見・ご感想をご自由にお書きください。

3. 機構の学位授与制度について

問 9 現在、短期大学・高等専門学校卒業などの基礎資格を設けず、学士学位取得に必要な124単位すべてを科目等履修生制度等によって修得できるようにする単位累積加算制度について論議されています。あなたはそうした新たな制度をどう考えますか。ご意見・ご感想をご自由にお書きください。

問10 学位授与機構の学士学位取得の制度について、ご意見・ご感想がございましたら、ご自由にお書きください。

氏名をご記入ください。改姓された場合は旧姓を（ ）で付記してください。

現住所をご記入ください。

差し支えなければ、勤務先を具体的にご記入ください。

質問は、以上で終わりです。ご協力、ありがとうございました。

[ABSTRACT]

Experiences and Opinions of the Degree Earners from NIAD: With Reference to Follow-Up Survey to the Degree Earners

Koichi Hashimoto*

Rie Mori**

Yoshitaka Hamanaka**

The National Institution for Academic Degrees (hereinafter called NIAD) was established in July 1991, based on the Law concerning the Establishment of National Schools, and awards academic degrees (B. A., M.A., and Ph. D) based on Section 3 Article 68-2 of School Education Law. A NIAD degree may be awarded under two different schemes. One is based on the combination of successful completion of a program of junior college, college of technology or an equivalent level of education, and credit accumulation subsequent to the completion of the given program([1]). The other is based on successful completion of a NIAD-approved program provided by an educational institution which is operated not under the jurisdiction of the Ministry of Education, Science, Sports and Culture, but under other ministries and agencies([2]). The objective of this paper is to analyze a follow-up survey to degree earners in category [1]. In this paper, we examine how a bachelor degree or degrees awarded by NIAD are accepted in the society or workplace, based on the analysis of degree earners' experiences and opinions.

Awarding degrees in the category [1] started in 1992. In the first year, five candidates applied the degree and only three were granted. But after that, the number of applicants and successful applicants has rapidly increased. In 1998, the total number of applicants was 1563 (accumulated number 5231) and the number of successful applicants was 1418 (accumulated number 4607).

In this paper, we examine the "Follow-up Survey to degree earners" conducted in Oct. 1998 to all degree earners since the first year up to 1997 to grasp their experiences and opinions after earning degrees.

First, we look into the mechanism and process of degree awarding by NIAD and profiles of degree earners (Chapter 2). Then from the outcome of the follow-up survey we examine the current situation of degree earners and what they think about their situation (Chapter 3) and analyze a change of their experiences and opinions also by utilizing the survey conducted immediately after graduation (Chapter 4). Moreover, we analyze answers to the open-end questions and discuss the degree awarding system of NIAD at a variety of phases (Chapter 5). Finally we analyze those answers to the open-end questions by a sub-group of basic certificates and concentrations and find challenges for the future (Conclusion).

* Associate Professor, National Institution for Academic Degrees

** Research Fellow, National Institution for Academic Degrees